



第2次遠賀町産業振興計画

令和5年3月 遠賀町

Onga Town



第2次遠賀町産業振興計画

ごあいさつ



遠賀町産業振興計画は、平成29年3月に令和3年までの5年間を計画期間として策定し、農業、商工業、観光の振興及び産業間の連携を通じ、暮らしの基盤となる地域経済の安定と発展に取り組んでまいりました。

遠賀町産業振興計画の策定から5年が経過し、この間、世界経済に大きな影響をもたらした新型コロナウイルス感染症の発生や産業のグローバル化、働き方の変化、ICTの進展に伴う産業技術の発展など、本町の産業を取り巻く社会情勢は大きく変化しています。

このように大きく変化する社会情勢や住民及び農業者、事業者の皆様へのアンケート調査の結果等を踏まえ、「第2次遠賀町産業振興計画」を策定いたしました。本計画では、本町の基幹産業である農業を次世代へとつないでいくため、担い手の確保・育成を含めた持続可能な農業経営の推進や町内事業者の振興に向け、多様な産業人材の育成・確保と地元企業の継続・強化、そして令和5年4月に開業を迎える「おんがみらいテラス」などの駅北側整備や駅南開発の相乗効果によるにぎわいの創出などを基本目標に掲げ、本町産業の振興に取り組んでまいります。

また、今後は駅の南北を中心にまちづくりが進んでいくことから、駅北側の駅前商店街や松の本・今古賀商店街の活性化が重要であると考え、「遠賀町商店街振興計画」を統合し、一体的に策定する事で両商店街の振興にも取り組んでまいります。

これからの産業振興のための取組を着実に進めていくことで、本計画の基本理念である「地域経済の循環による多様な働く場を生む、住みやすい・働きやすいまちの実現」へとつなげるため、住民の皆様をはじめ、農業者、事業者の皆様とともに手を携えて取り組んでまいりますので、町政へのご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定に際し、ご尽力いただきました「遠賀町産業推進委員会」の委員の皆様をはじめ、住民及び事業者アンケートなどを通じて貴重なご意見をいただきました皆様、関係団体の皆様に対し、心よりお礼を申し上げます。

令和5年3月

遠賀町長 古野 修

目次

第1章 計画策定にあたっての基本方針	1
1 策定の趣旨及び位置づけ	1
2 計画期間	2
第2章 本町産業をとりまく現況	3
1 少子高齢化、労働力不足、高齢者減少社会の到来	3
2 新型コロナウイルス感染症による経済縮小	6
3 技術革新のさらなる進展	7
4 女性の社会進出	8
第3章 統計データからみる本町の現況	9
1 本町の経済環境の概観	9
2 産業別の現状動向と課題	17
第4章 調査結果からみた本町の産業振興の課題	23
1 アンケート調査結果から見た課題の整理	23
2 事業者の後継者・人材不足の現状	24
3 コロナ禍の影響	25
4 事業者の今後の展開について	28
5 本町の今後の産業振興について	29
6 所属する商店街の現状	30
7 町民の買い物に対する意識	31
8 遠賀川駅前商店街、松の本・今古賀商店街に対する町民の意識	33
9 農業分野の現状の取り組みについて	36

第5章 計画の基本方針.....	38
1 計画の基本理念.....	38
2 基本目標.....	38
3 施策体系.....	40
第6章 達成に向けた取り組み.....	41
基本目標1（農業振興） 持続可能な農業経営の推進.....	41
基本目標2（商工業振興） 多様な産業人材の育成・確保と地元企業の継続・強化.....	46
基本目標3（商店街振興） 新たな挑戦による商店街の魅力発信.....	52
基本目標4（駅周辺整備） 駅北側整備と駅南開発との相乗効果によるにぎわいの創出.....	57
基本目標5（観光） 地域資源を活かした観光開発.....	59
第7章 産業振興計画の推進・管理.....	61
1 町民・事業者・産業経済団体・行政が連携した取り組みの推進.....	61
2 計画の進捗管理.....	61
資料編.....	62
1 第2次遠賀町産業振興計画策定経過.....	62
2 遠賀町産業推進委員会名簿.....	63

第1章 計画策定にあたっての基本方針

1 策定の趣旨及び位置づけ

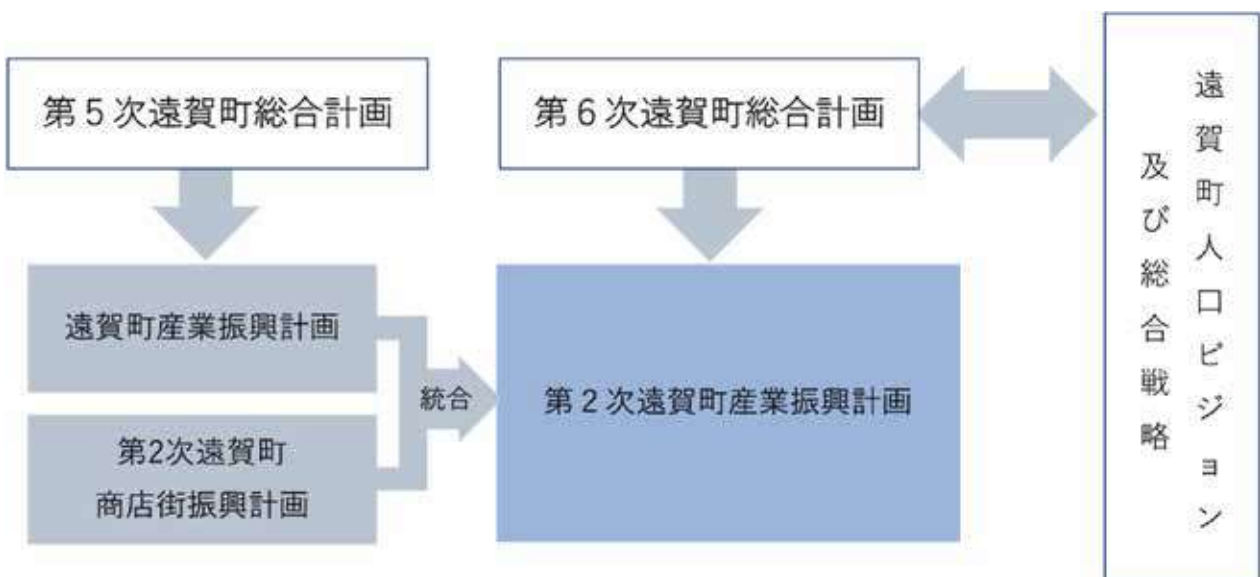
遠賀町は、令和4年3月に「第6次遠賀町総合計画」（以下、「総合計画」という。）を策定しました。総合計画は令和4年度から令和13年度の10年間を計画期間と定め、まちづくりの基本理念や遠賀町のあるべき将来像を明らかにした基本構想に基づき、分野ごとに現状と課題を整理し、取り組み(施策)の展開方向を示すため、令和4年度を初年度とする5年間の前期基本計画を策定しています。

本町の産業振興における最上位計画である「遠賀町産業振興計画」と、商業に関する分野別計画である「第2次遠賀町商店街振興計画」は、平成29年3月に策定され、平成29年度から令和3年度までの5年間、両計画に基づき、産業振興や商店街振興施策に取り組んできました。

この間、少子高齢化の一層の進展に加え、働き方改革の推進やA I・I o T等の技術革新、新型コロナウイルス感染症による経済への打撃など、産業界に大きな影響を与える出来事が起こり、遠賀町を取り巻く社会経済状況は常に変化を続けています。こうした社会経済状況の変化や計画期間中の課題を踏まえ、計画を見直し、実効性のある具体的施策の方向性を定める新たな計画を策定します。

なお、「遠賀町産業振興計画」と「遠賀町商店街振興計画」は密接な関係があることから、今回の計画の見直しを契機に、「遠賀町産業振興計画」と「遠賀町商店街振興計画」を統合することとしました。

図表 1 計画の位置づけ



2 計画期間

本計画の計画期間は、令和5年度から令和9年度までの5年間とし、社会経済状況の変化や国の施策等を踏まえ、必要に応じて施策等の見直しを行うこととします。



■遠賀町全域（航空写真）
（出典）Google Earth

第2章 本町産業をとりまく現況

1 少子高齢化、労働力不足、高齢者減少社会の到来

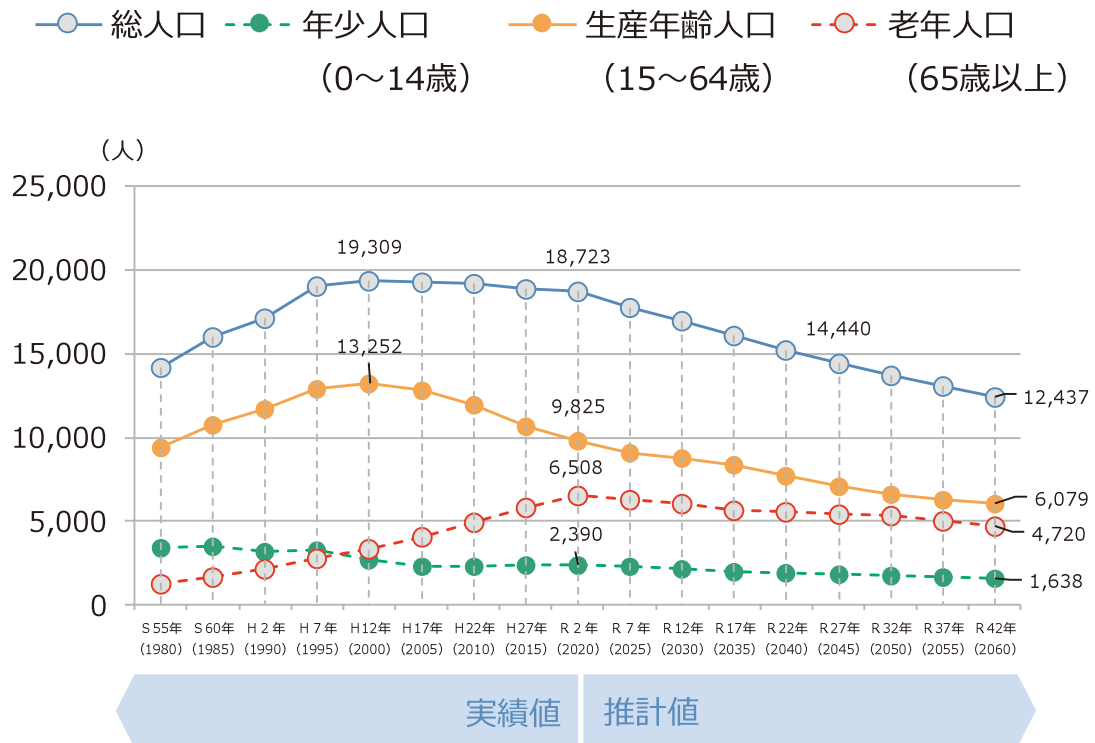
国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、本町の人口は平成12年以降減少が続き、令和27（2045）年には14,440人になると推計されています。

生産年齢人口（15～64歳）は平成12年の13,252人をピークに減少に転じており、少子高齢化が今後も進展することで労働力不足が一層深刻化することが予想されます。

高齢化の進行に伴う消費行動の変化により、地域の小売店舗や商店街への影響が懸念される一方、高齢者向けの商品・サービスや娯楽産業、健康関連産業、介護産業、医療産業など、高齢者を対象とした市場の拡大も想定されます。一方で、これまで増加基調にあった老年人口が令和2年をピークに減少に転じると推計されており、今後は、本町の人口減少が急激に進むことが予想されます。

なお、この人口推計には、本町の駅南地区の開発に伴う人口増加は加味されていません。

図表 2 遠賀町の人口推移



(出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

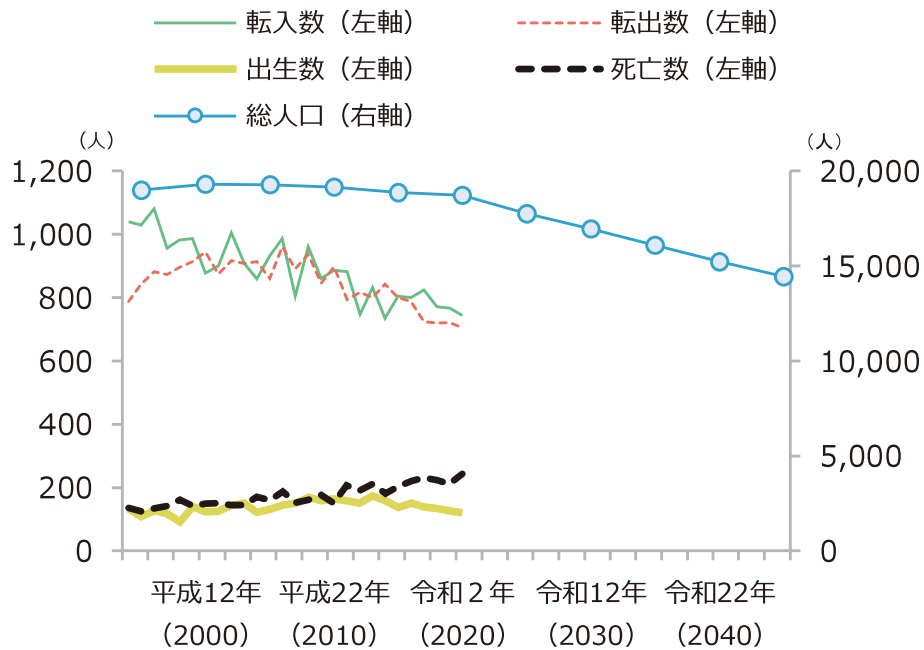
※ 2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和元年6月公表）に基づく推計値。

第2章 本町産業をとりまく現況

本町の出生数と死亡数の推移をみると、少子化による出生数の低下よりも、高齢化による死亡数の増加が多い「自然減」であることが分かります。一方で、転入数と転出数の推移をみると、どちらも減少傾向にはあるものの、転出数よりも転入数が多く、「社会増」の状態であることが分かります。

本町の高齢化率は34.7%（令和2年国勢調査）と、全国平均（28.0%）と比較して高齢者の多い人口構成となっています。本町の人口減少は、この人口構造由来の自然減が主要因であり、従って、概ね推計に沿った人口減少が続くものと考えられます。

図表3 出生数・死亡数 / 転入数・転出数の推移



(出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

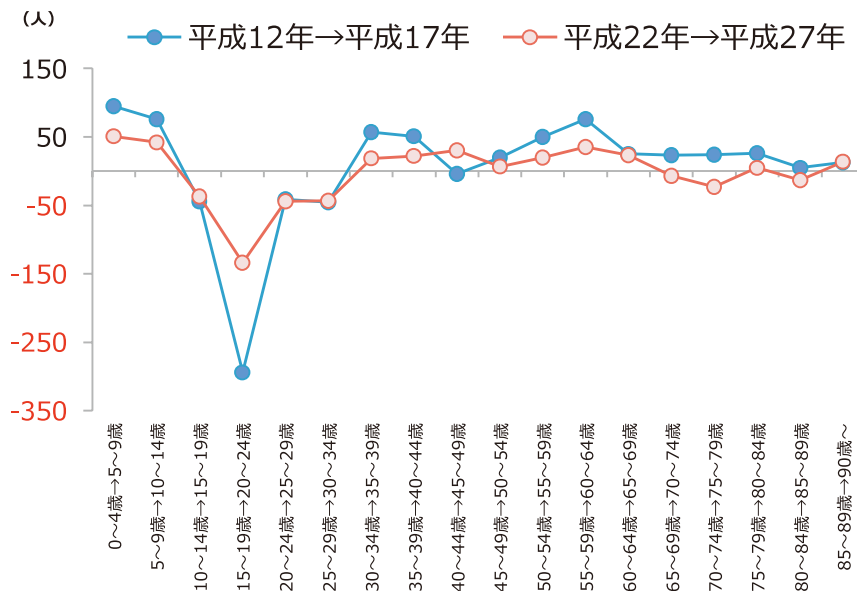
※ 【注記】 令和2年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値。

年齢階級別純移動数の時系列推移をみると、平成12年→平成17年では15～19歳→20～24歳の純移動数が特徴的な傾向を呈しています。

純移動数とは、転入数から転出数を差し引いた数であり、この大きな凹みは平成12年当時15～19歳であった町民のうち、5年後までに町外へ転出した数が多かったという事実を表しています。

この年齢階層は、進学や就職によってライフスタイルが変化する時期であり、転出入が多く見られます。平成22年→平成27年では15～19歳→20～24歳の純移動数の絶対値が大幅に減っています。また、30歳代以降では純移動数が概ね正の値で推移しており、その子どもとみられる10歳代以下の純移動数も一貫してプラスとなっています。

図表4 年齢階級別純移動数の時系列推移



(出典) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

2 新型コロナウイルス感染症による経済縮小

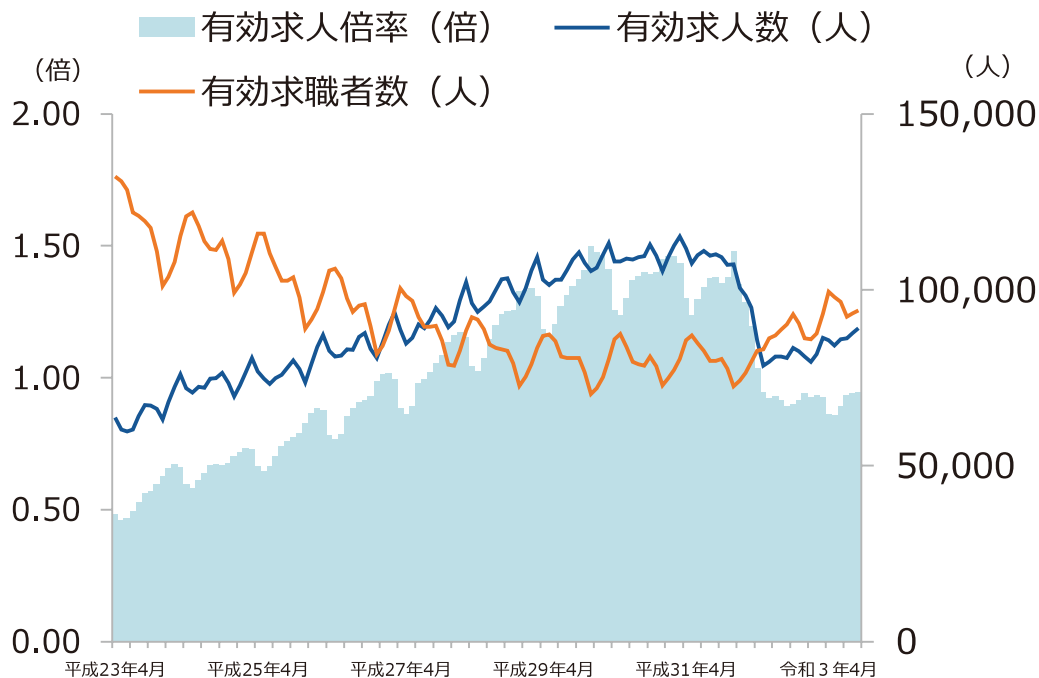
令和2年1月から世界に広がった新型コロナウイルス感染症の影響により、世界経済は大きな打撃を受けています。厚生労働省「職業安定業務統計」をみると、福岡県の有効求人数は令和2(2020)年4月に対前月比90.3%、5月に91.5%と2か月連続で大きく減少し、平成27(2015)年9月から1.00倍を超えていた有効求人倍率は、令和2年5月以降、1.00倍を割り込んでいます。令和4年7月現在においても、いわゆるコロナ禍は収束しておらず、経済縮小の影響が長期化、深刻化している様が見取れます。

移動制限に伴う物流への影響等により、需要面のみならず供給面にも大きな影響を及ぼしており、雇用の喪失から経済悪化の連鎖・拡大が懸念されています。

また、いわゆる「新しい生活様式」の定着がビジネスモデルの恒常的な変化を引き起こしています。コロナ禍を受けたニーズの変化を見極め、そのニーズの変化に対し、柔軟に対応することが極めて大切になっています。

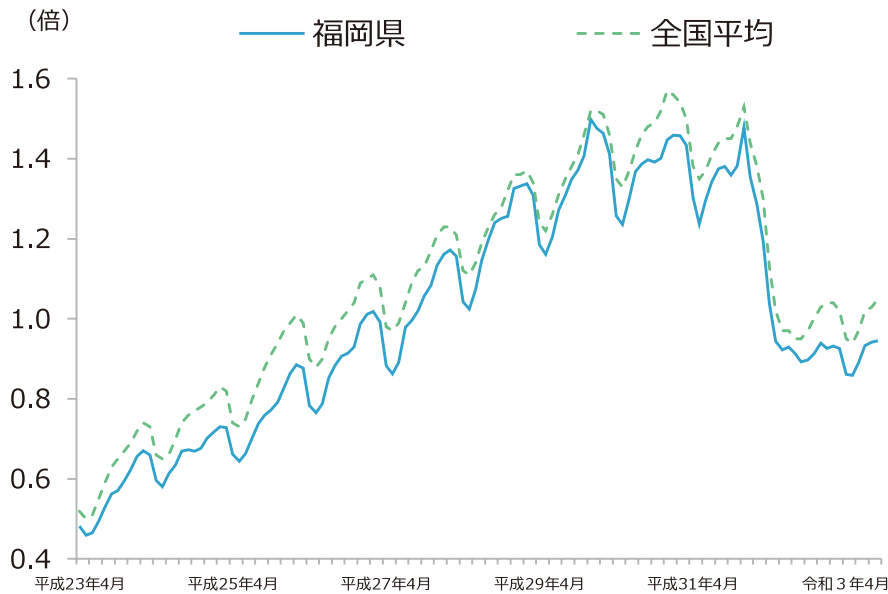
福岡県の有効求人倍率は、コロナ禍が本格化した令和2年を境に急激に低下しています。これは全国平均と同様の傾向を示していますが、福岡県と全国の有効求人倍率の格差は依然として存在しており、令和3年9月現在においても1.00倍を下回って推移しています。

図表5 有効求人倍率の推移（福岡県）



(出典) 厚生労働省「職業安定業務統計」

図表 6 有効求人倍率推移



(出典) 厚生労働省「職業安定業務統計」

3 技術革新のさらなる進展

インターネットやスマートフォンを始めとする情報通信端末の普及をはじめ、社会・経済・生活のあらゆる場面で情報化が進んでいます。ICT^{※1}の進展によりさまざまなデバイスから集積されるビッグデータの活用が広がり、新たなサービスが多様な産業分野にわたって創出されることが期待されています。また、技術革新のさらなる進展によって少子高齢化の進行に伴う労働力供給の減少を補完することの他、業務効率・生産性が高まることで労働時間の短縮や省人化にもつながっていくことが予測されます。

国は、AI^{※2}やIoT^{※3}、ロボット技術などの技術革新により、超高齢社会に向けたさまざまな課題を解決し、便利で豊かな暮らしを生む「Society5.0」^{※4}の実現を目指しています。Society5.0の進展は、民間企業による産業革新のみならず、医療や教育、買い物支援サービスなど、人々の暮らしにおける課題解決につながることを期待されています。

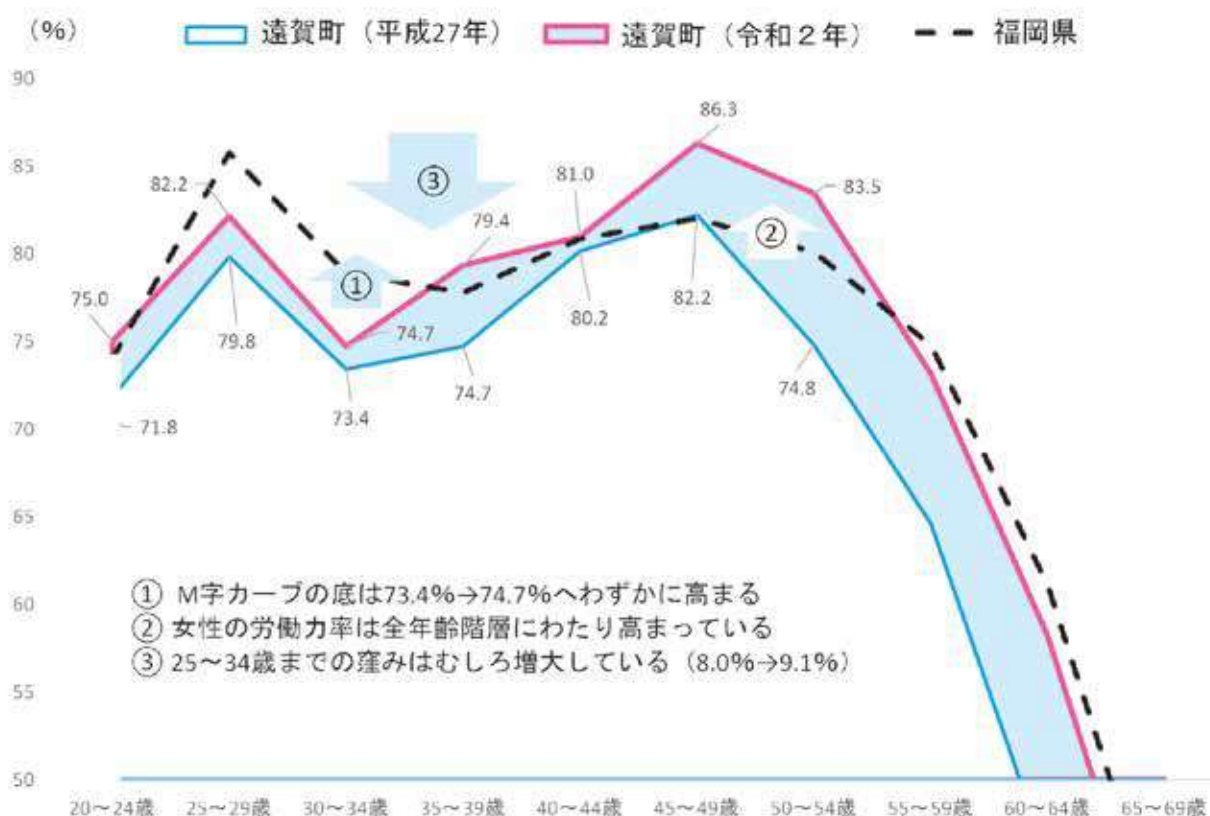
- ※1 ICT・・・Information and Communication Technologyの略称であり、通信技術を活用したコミュニケーションを指す用語。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称。
- ※2 AI・・・Artificial Intelligence（人工知能）の略称であり、コンピュータがデータを分析し、推論（知識を基に、新しい結論を得ること）や判断、最適化提案、課題定義や解決、学習（情報から将来使えそうな知識を見つけること）などを行う、人間の知的能力を模倣する技術を意味する。
- ※3 IoT・・・Internet of Thingsの略称であり、コンピュータに限らず、車、家庭用電化製品、工場の製造ラインなどのさまざまな「モノ」をインターネットに接続し、データをやりとりする仕組みのこと。
- ※4 「Society5.0」・・・仮想空間と現実空間を融合させ、経済発展と社会的課題の解決を両立する社会を目指す取り組みのこと。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された。

4 女性の社会進出

本町は、少子高齢化の進展により人口減少傾向にあり、いわゆる「働き手」となる労働力人口が今後も減少し続けることが見込まれています。このまま労働力人口が減少すると、本町の活力や成長が失われるだけでなく、企業にとっては人材不足の問題が一層深刻化し、事業継続への支障も生じかねないことから、各企業において人材活用のすそ野を広げ、より多様な人材の能力を活かしていくことが大きな経営課題となります。そこで期待される人材が女性です。

遠賀町においては、令和2年国勢調査における女性の労働力率（M字カーブ）の底は平成27年国勢調査結果に比べてわずかに高まっています。しかし、これは女性の社会進出や共働きの一般化等により、全年齢にわたって女性の労働率が高まったことにその要因があります。25～34歳にかけて生じている窪みの落差はむしろ拡大傾向にあり、したがって、結婚・出産を契機に離職せざるを得ない状況が改善されているとはいえない状況にあります。

図表 7 遠賀町における女性の労働力率（平成27年→令和2年）



（出典）平成27年国勢調査、令和2年国勢調査

※ 令和2年国勢調査は、福岡県内において、新型コロナウイルス感染拡大の第2波と第3波の間に実施されました。令和2年10月以後、本計画の策定時点においても、飲食業や観光業を中心に県内の雇用が完全に回復しておらず、特に、社会的に弱い立場におかれている女性の労働環境は深刻な影響を受け続けています。令和2年国勢調査以後の状況として、女性の労働力率が低下している可能性があることに注意が必要です。

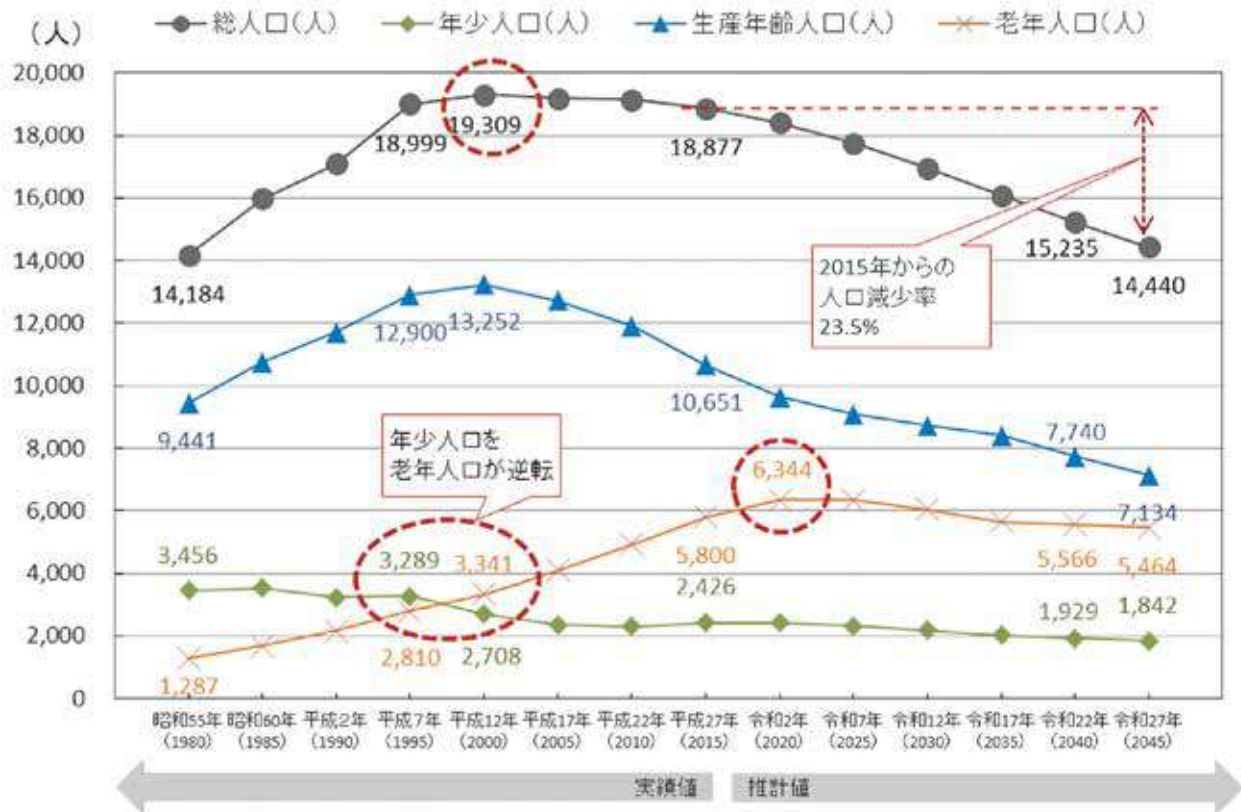
第3章 統計データからみる本町の現況

1 本町の経済環境の概観

(1) 人口の推移と将来展望

本町の国勢調査による人口は、平成12年の19,309人をピークに減少に転じて以来、微減傾向が続いています。国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、本町の人口は令和27(2045)年には14,440人まで減少し、平成27年からの人口減少率は23.5%となることを見込まれています。年齢階層別にみると、産業の担い手となる生産年齢人口(15~64歳)の減少が平成12年から急激に進む一方、老年人口(65歳以上)が急速に増加しています。今後は、老年人口が横ばいになる一方で、後期高齢者(75歳以上)の人口層が増加することが見込まれています。さらに、令和27(2045)年には、本町の80歳以上の人口は、昭和55年に比べて男性は10.05倍、女性は8.17倍になることを見込まれると同時に、生産年齢人口(15~64歳)が大幅に減少することが見込まれています。

図表8 人口の推移と将来推計



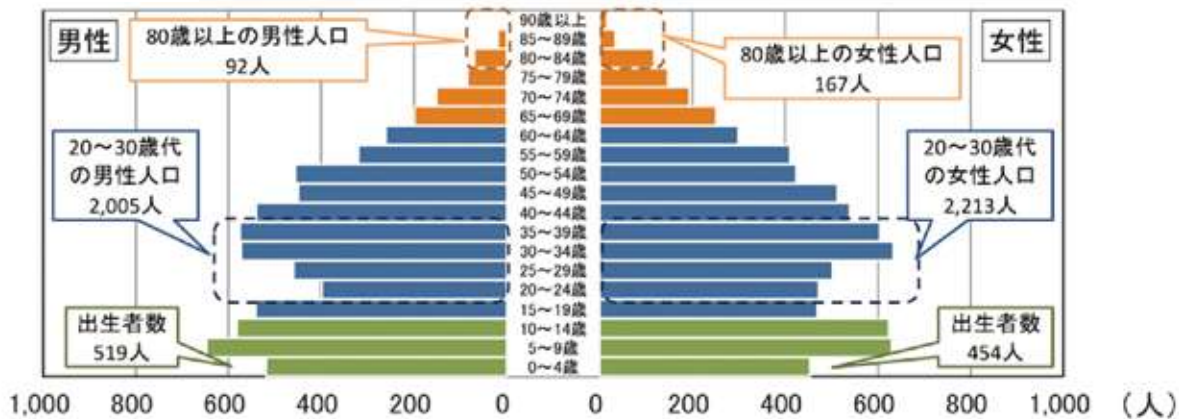
※総人口は年齢不詳人口を含まない。

(出典) 遠賀町人口ビジョン及び総合戦略

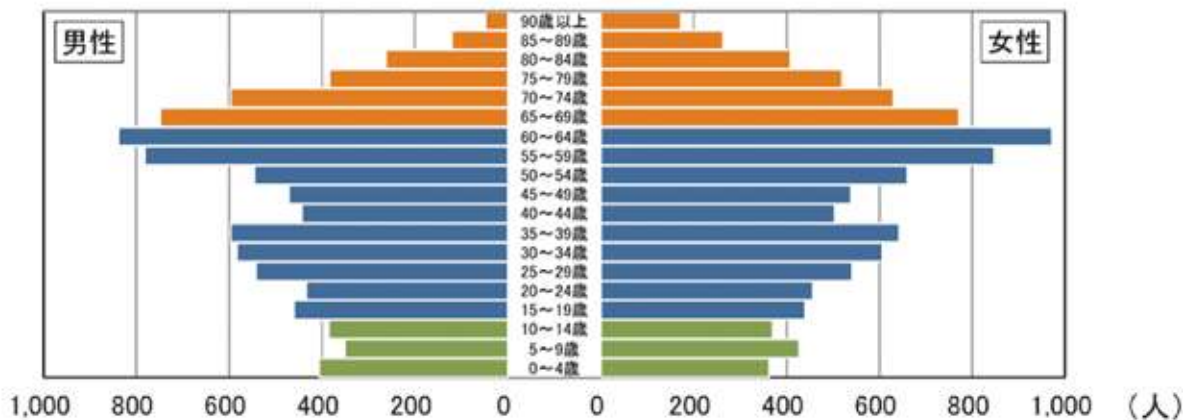
第3章 統計データからみる本町の現況

図表 9 人口ピラミッドの推移

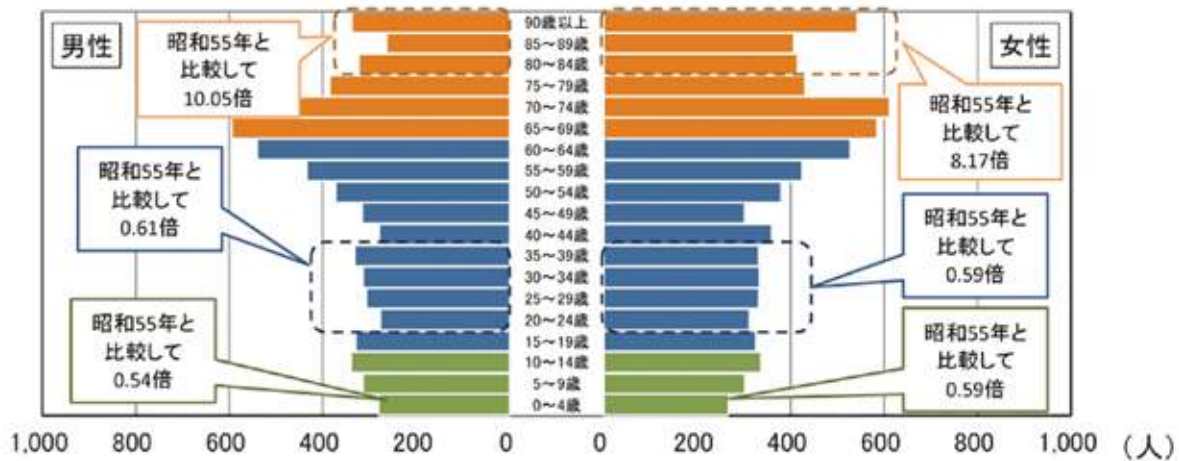
【昭和55年（1980年）】



【平成27年（2015年）】



【令和27年（2045年）】

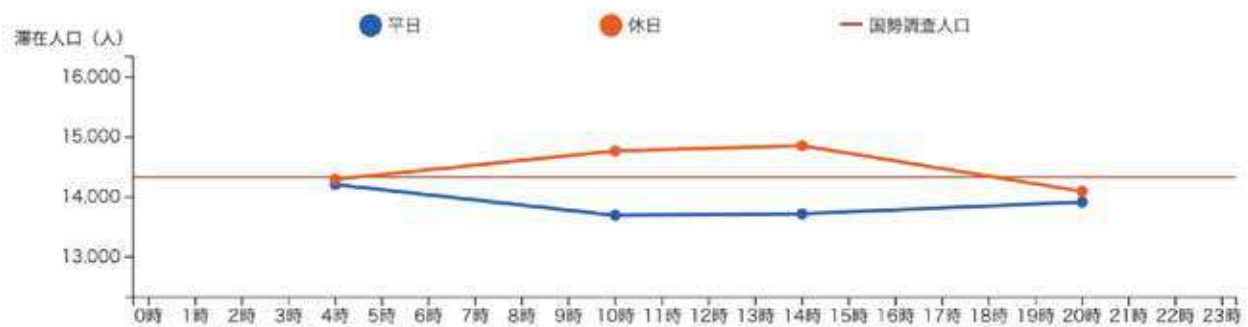


(出典) 遠賀町人口ビジョン及び総合戦略

国勢調査による本町の時間別滞在人口をみると、平日の昼間人口の減少が多く、北九州市や福岡市等への通勤に伴う人口流出が多いことがわかります。

少子高齢化・人口減少の進行に伴う地域経済の規模縮小や需要の変化、後継者・担い手不足の深刻化などに対応していくことが本町の産業の課題のひとつであり、増加するシニア世代を町内の新たな生活者・消費者として、あるいは長年培った技術・経験・人脈・知恵を持つ担い手として捉え、地域経済の活性化につなげていくことが重要となっています。

図表 10 滞在人口の時間別推移



(出典) 総務省「国勢調査」、RESAS・令和4年1月(15歳以上80歳未満)

(2) 就業構造

国勢調査による本町の就業者人口は平成12年の9,113人をピークに減少に転じています。平成22年以降はほぼ横ばい傾向になっており、令和2年は8,395人となっています。内訳としては、平成27年と比較して、第2次産業(3.0%増)、第3次産業(1.9%増)が増加、第1次産業は12.8%の減少となっています。

産業大分類別従業員数をみると、前計画策定時から平成28年にかけて大きく伸びているのは「医療・福祉」(229人→1,075人)であり、約4.7倍となっています。また、「建設業」も24.8%の増加が見られます。「医療・福祉」については、令和2年時点で1,444人(うち、女性が79.2%)となっており、後期高齢者の増加に伴い、今後も増加傾向が続く見込みです。

産業大分類企業数も同様の傾向にあり、「医療・福祉」が前計画策定時では26社であったのが44社と、約1.7倍に増加しています。

本町に居住する就業者の65.9%は、北九州市をはじめとする町外で従業しており、町内で就業している町民の割合は34.1%となっています。平成12年以来、この割合は概ね変化がありません。

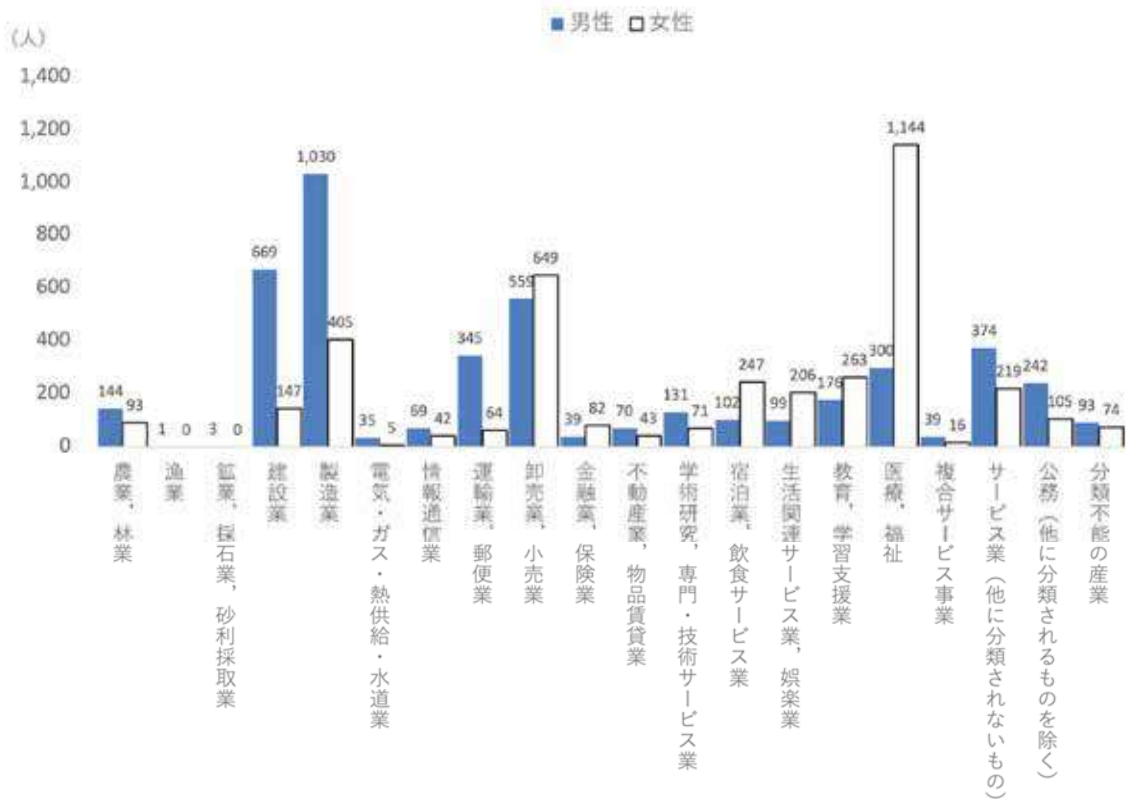
第3章 統計データからみる本町の現況

図表 11 産業別就業者数の推移



(出典) 総務省「国勢調査」

図表 12 男女別産業大分類別従業者数



(出典) 総務省「国勢調査」・令和2年

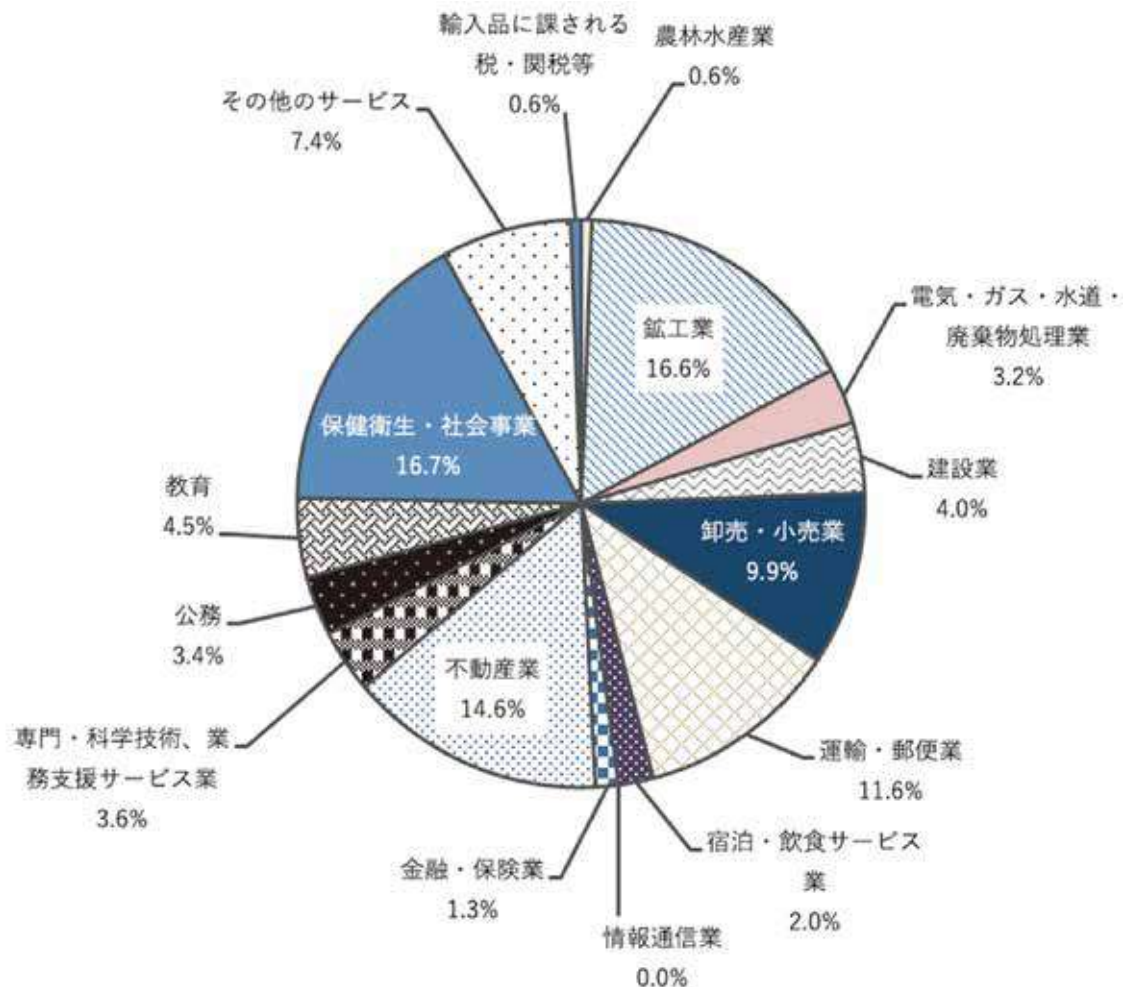
(3) 町内総生産

本町の令和元年度の町内総生産額は58,619百万円であり、前計画策定時に把握した平成25年度に比べて約28.2%増加しています。産業別構成比をみると「保健衛生・社会事業」の割合が最も高く、16.7%となっています。次いで「鉱工業」(16.6%)、「不動産業」(14.6%)、「運輸・郵便業」(11.6%)、「卸売・小売業」(9.9%)が続いています。

主な産業別町内総生産額の推移からは、「鉱工業」「建設業」の変動が激しい傾向にあることが見て取れます。一方で、「保健衛生・社会事業」は一貫して増加傾向にあることが分かります。

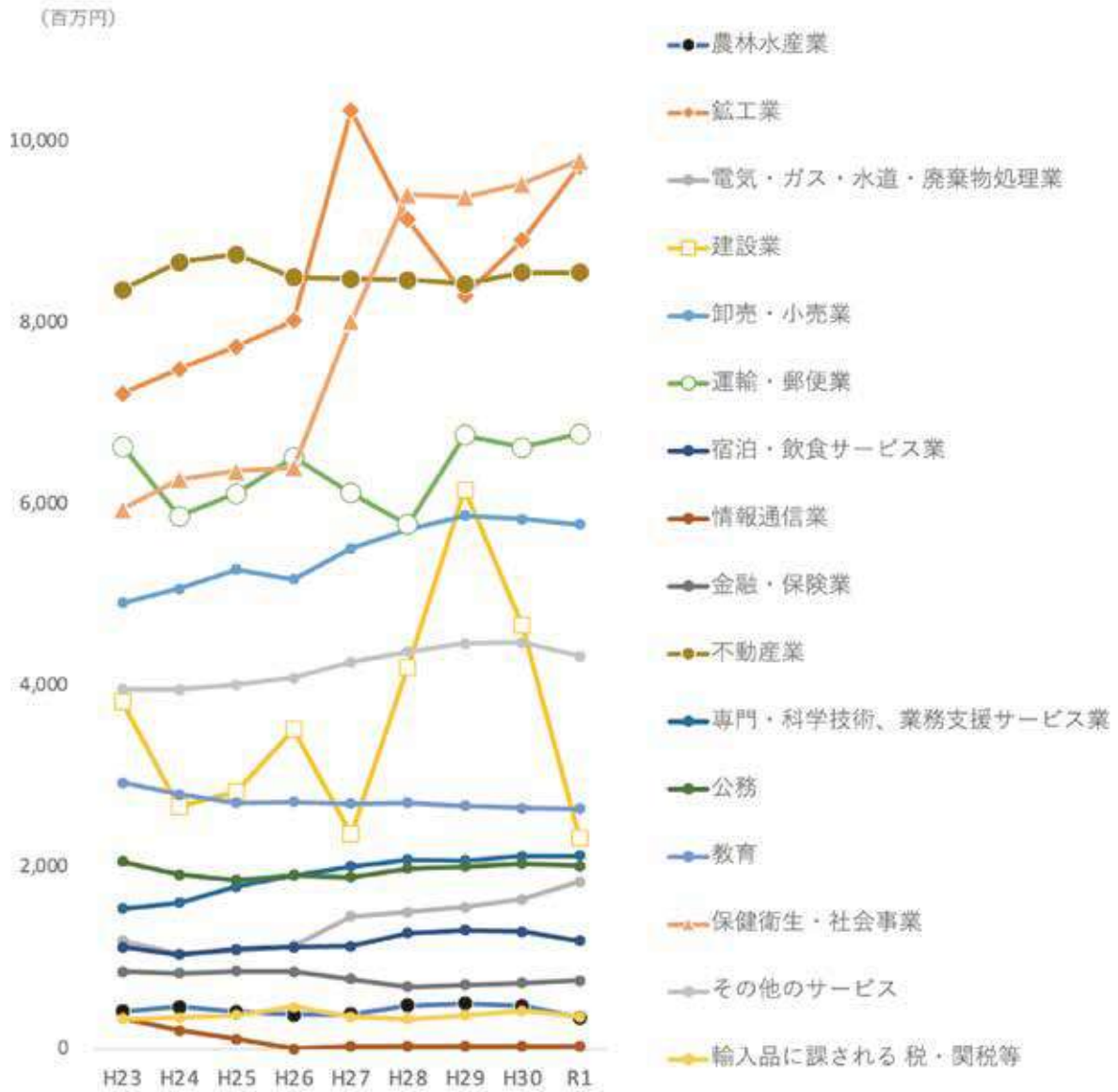
平成20年のリーマンショックや平成23年の東日本大震災など、国内外の社会経済動向の影響を受けて変動しながらも着実に生産額を回復していますが、令和2年からのコロナ禍の影響に関しては別途実施したアンケート調査の結果から、町内事業者の多くが極めて厳しい状況に置かれていることが分かっています。

図表 18 町内総生産額の産業別構成比



(出典) 令和元年度福岡県市町村経済計算

図表 19 主な産業別町内総生産額の推移



(出典) 令和元年度福岡県市町村経済計算・平成23～令和元年度

(4) 地域経済循環

「分配（所得）」では、地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたかを把握することができます。本町の分配（所得）は、地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得が少ないため、地域経済循環図ではその差額が点線囲みで表示されており、これは地域外から所得が流入していることを意味します。

「支出」では、地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたかを把握することができます。「支出」は、住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、政府支出、地域内産業の輸出入収支額等を示す「その他支出」で構成されます。本町の支出のうち、民間投資額とその他支出は、地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が少ないため、その差額がグラフでは空白の四角で表示され、支出が地域外に流出していることを意味します。

本町の地域経済循環率（生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値）は79.1%となっており、県平均の92.0%と比べて低く、町外からの流入・流出が大きい経済状況となっています。

なお、「生産（付加価値額）」は、地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額です。

図表 20 地域経済循環図



(出典) 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」/RESAS・2018年

2 産業別の現状動向と課題

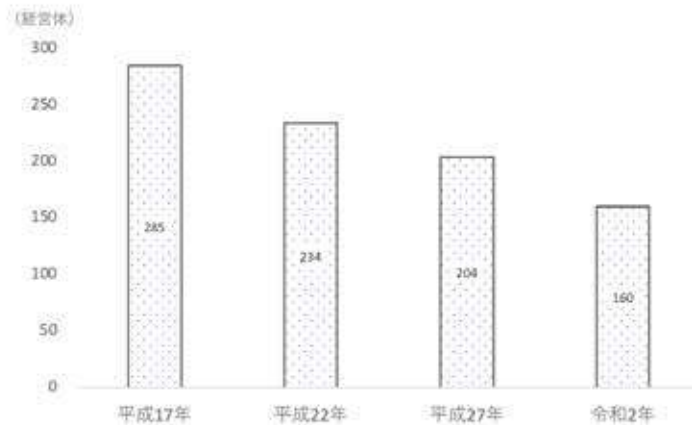
(1) 農業

「2020年農林業センサス」によると、本町には160の農業経営体がありますが、平成17年(285経営体)から43.9%減少しています。農業就業人口も平成17年(513人)から一貫して減少傾向にあり、令和2年は247人と、平成17年からほぼ半減(51.9%減)しています。年齢別農業就業人口をみると、平成17年は355人が70歳以上であったのが、15年後の令和2年では121人と大幅に減少しています。本町における農業の縮小傾向は、農業就業者の高齢化と次世代の担い手不足によるものであることが分かります。

農業産出額をみれば「米」が3億9千万円と大きな割合を占めますが、本町では、「遠賀ふき」や「トマト」、「イチジク」、「ブロッコリー」、「赤しそ」、「菜種」などの生産が行われています。

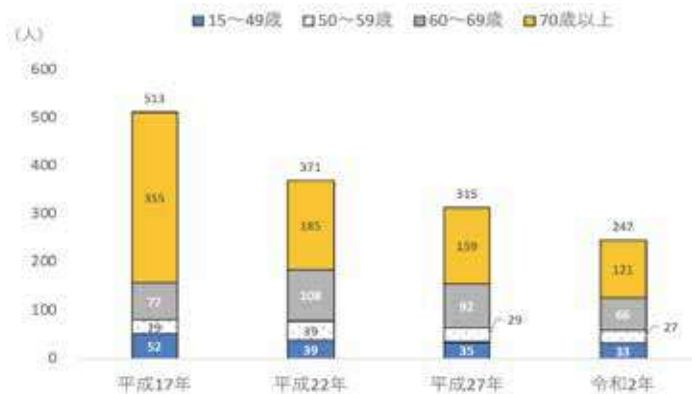
農業後継者の育成や法人組織による経営効率の向上、収益性の高い作物や特産品等の加工品の開発、6次産業化※など、持続できる農業への活性化が求められています。

図表 21 農業経営体数の推移



(出典) 農林業センサス

図表 22 年齢別農業就業人口の推移



(出典) 農林業センサス

図表 23 農業産出額



(出典) RESAS・2019年

※ 6次産業化

6次産業化とは

「一次産業としての農林漁業と、二次産業としての製造業、三次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組」
 (「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」(六次産業化・地産地消法)の前文より)
 (法律の公布日：平成22年12月3日、施行日：地産地消関係は平成22年12月3日、6次産業化関係は平成23年3月1日)

【参考】
 6次産業化とは、農業を1次産業としてだけではなく、加工などの2次産業、さらにはサービスや販売などの3次産業まで含め、1次から3次まで一体化した産業として農業の可能性を広げようとするものである。
 出典：「文部科学省検定教科書(高等学校農業科用) 農業経営」(実数出版)
 ※平成26年度から使用

**1×2×3=6で
6次産業化**

(出典) 農林水産省 HP

(2) 商業(卸売業・小売業)、サービス産業

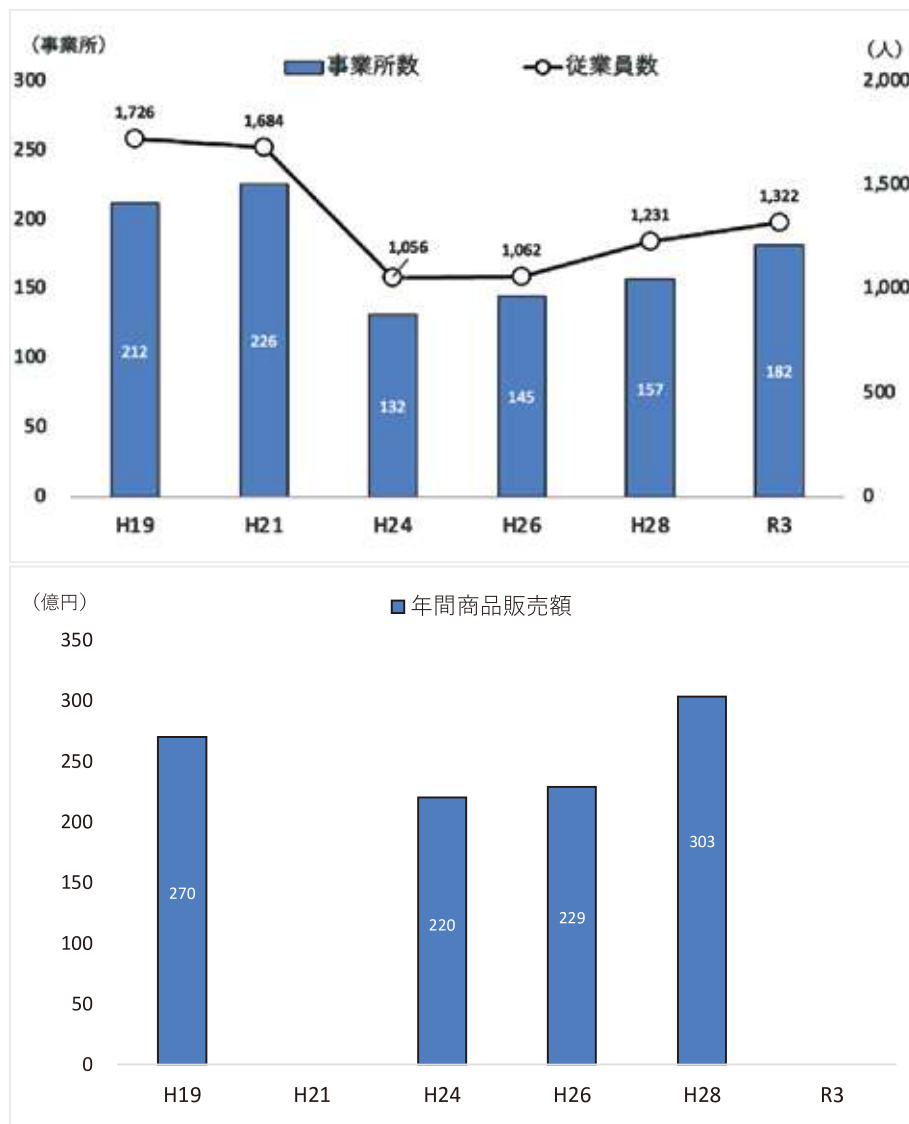
「令和3年経済センサス-活動調査 速報集計(事業所に関する集計)」によると、本町の商業(卸売業・小売業)は182事業所、従業者数は1,322人となっています。

平成28年度の年間商品販売額は約303億円と、前計画策定時(平成26年・約229億円)から32.3%増加しています。

業種別事業所数・従業者数をみると、従業者数及び事業所数が多いのは「飲食料品小売業」「その他の小売業」であり、前計画策定時(平成26年)と同様の傾向にあります。

主要サービス産業の事業所数・従業者数をみると、前計画策定時と比べて「医療福祉」が従業者数、事業所数ともに増加しています。

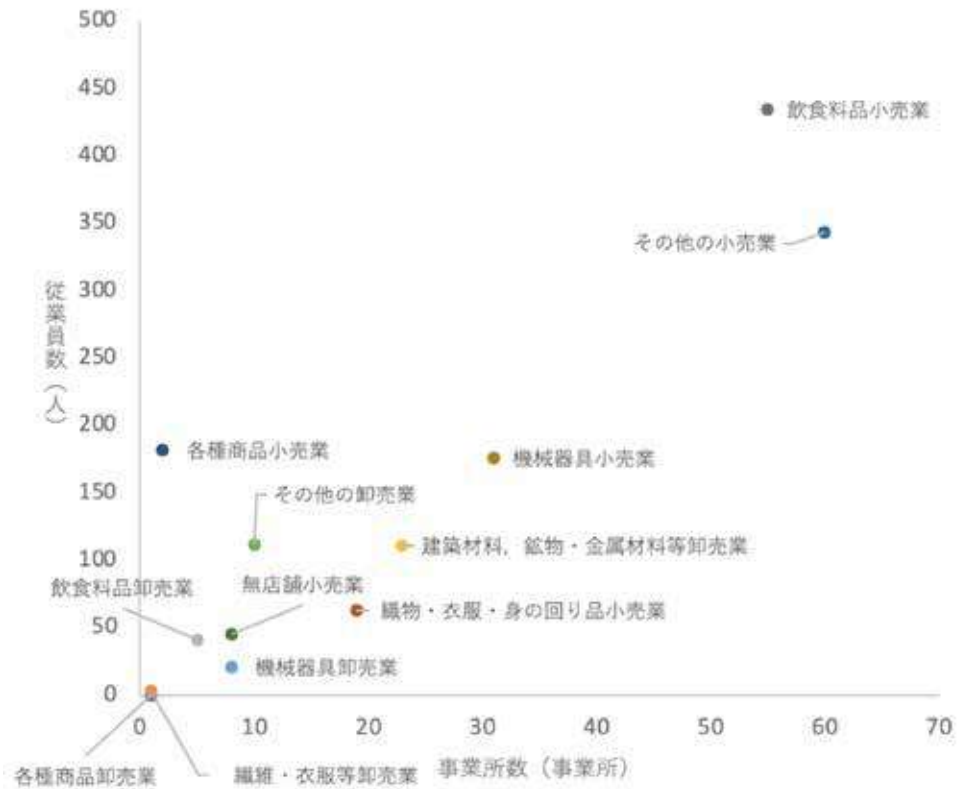
図表 24 卸売業・小売業の事業所数・従業者数及び年間商品販売額の推移



(出典) ※平成19年・平成26年は商業統計調査、平成21年・平成24年は経済センサス-基礎調査及び活動調査、平成28年・令和3年は経済センサス-活動調査(速報値)
平成21年・令和3年年間商品販売額は経済センサス-基礎調査及び活動調査の調査項目にないため不明

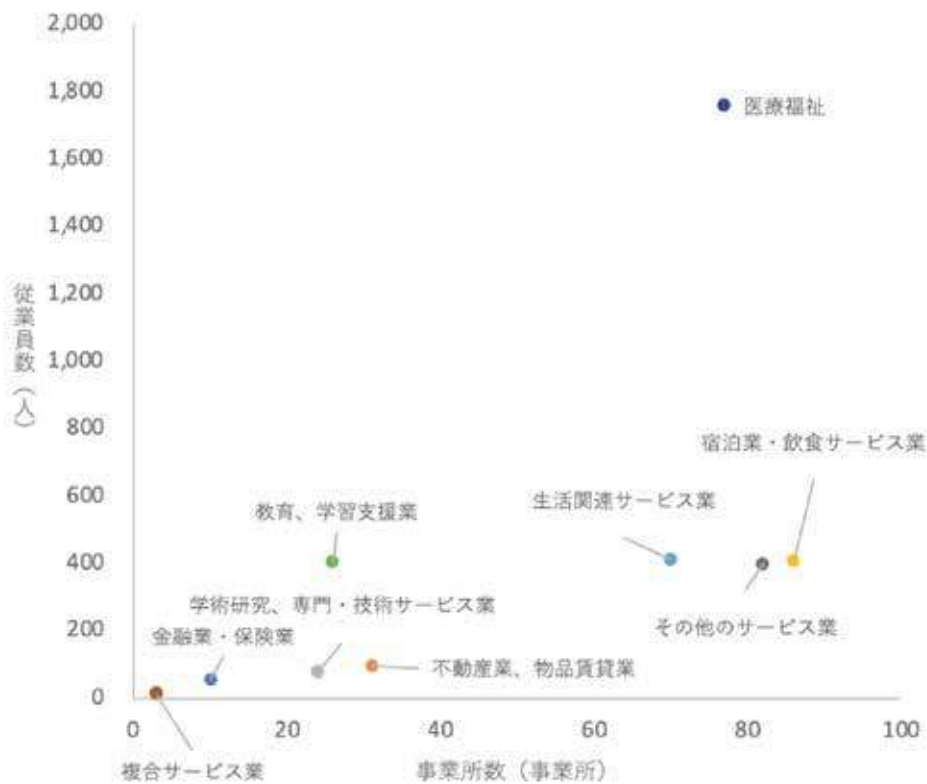
第3章 統計データからみる本町の現況

図表 25 業種別事業所数・従業員数



(出典) 平成 28 年経済センサス・活動調査 確報集計(事業所に関する集計)

図表 26 主要サービス産業の事業所数・従業員数



(出典) 令和 3 年経済センサス・活動調査 速報集計—事業所に関する集計

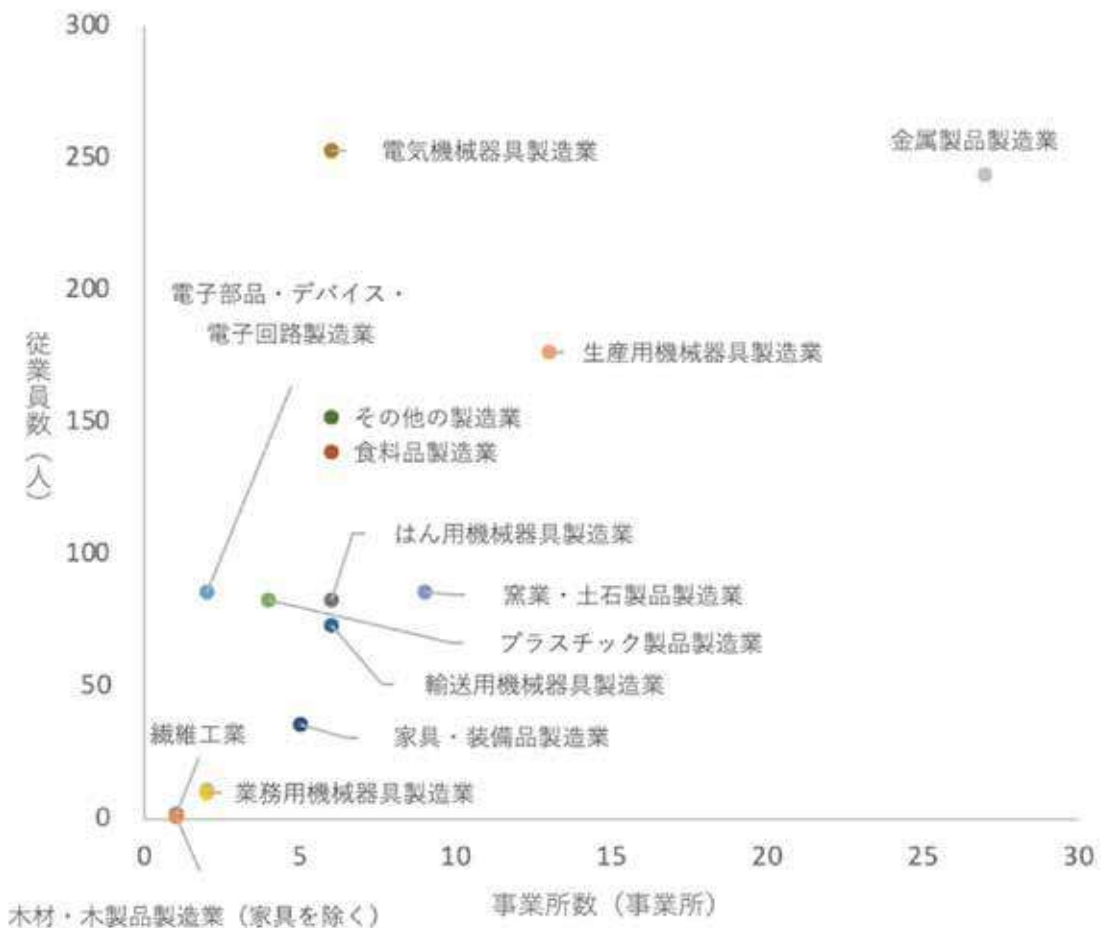
(3) 工業

「平成28年経済センサス・活動調査 確報集計(事業所に関する集計)」によると、本町は、「金属製品製造業」の従業員数、事業所数が多いことが分かります。

「電気機械器具製造業」は「金属製品製造業」と同水準の従業員数である一方、事業所数は比較的少なく、1事業所当たりの従業員数が多いことが分かります。

1事業所当たりの従業員数が多い業種は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(43.0人/事業所)、「電気機械器具製造業」(42.2人/事業所)が挙げられます。一方、1事業所当たり従業員数が少ないのは、「木材・木製品製造業(家具を除く)」(1.0人/事業所)、「繊維工業」(2.0人/事業所)となっています。

図表 27 業種別事業所数・従業員数(工業)

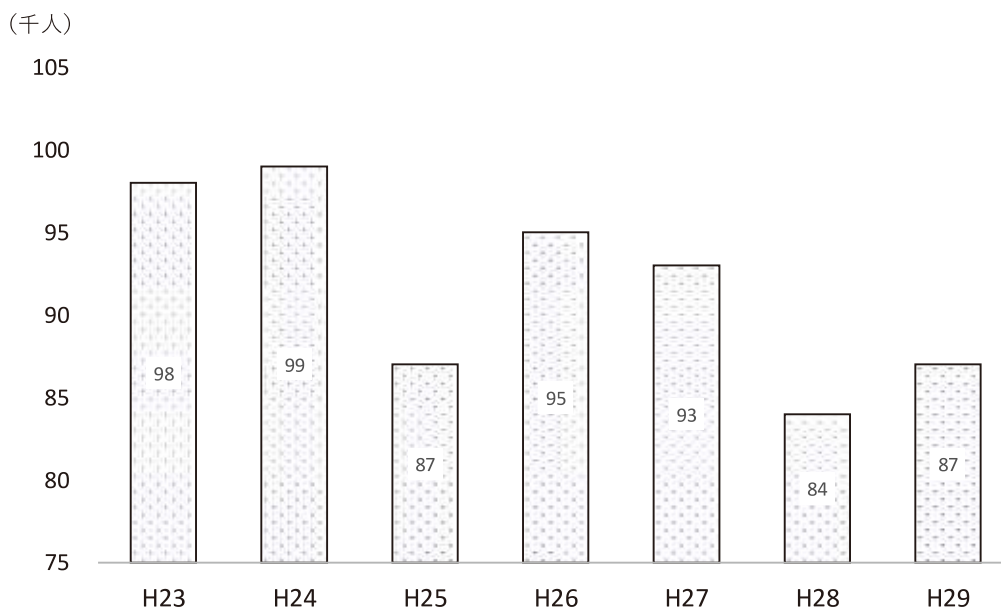


(出典) 平成28年経済センサス・活動調査 確報集計(事業所に関する集計)

(4) 観光

本町の年間観光入込客数は、平成23年以降、多少の増減はあるもののほぼ横ばい傾向にあります。「平成29年福岡県観光入込客推計調査」の結果では、8万7千人となっており、県内から来訪し、日帰りであることが分かっています。うち、7万人が「スポーツ・レクリエーション」、1万7千人が「行祭事・イベント」を目的としています。町内の主な施設・イベントとして、毎年8月に実施される「遠賀町夏まつり」（令和4年は8月20日開催）に約1万5千人、「チサンカントリークラブ遠賀」に約7万人（いずれも平成29年）が挙げられます。

図表 28 観光入込客数の推移



(出典) 福岡県観光入込客推計調査

【遠賀町夏まつりの様子】



第4章 調査結果からみた本町の産業振興の課題

1 アンケート調査結果から見た課題の整理

本計画の策定にあたり、町内の商工事業者（商店街に所在する事業者を含む）、農業者、消費者に対するアンケート調査を実施し、町の産業における実態把握と分析を行いました。

【調査概要】

◆調査時期：令和4年6月～7月

◆調査対象数・回収数

<商工事業者アンケート>

- 対象者：町内商工事業者から業種・規模別による200件を対象者として抽出
- 回収数・回収率：有効回答数77件（38.5%）

<農業者アンケート>

- 対象者：町内農業者から専業・兼業区分による100件を対象者として抽出
- 回収数・回収率：有効回答数57件（57.0%）

<消費者アンケート>

- 対象者：町内在住の18歳以上の男女から無作為抽出による500件を対象者として抽出
- 回収数・回収率：有効回答数184件（36.8%）

※アンケート調査の示すパーセント比率については、小数点以下第2位を四捨五入して算出しており、比率の合計が100%にならないことがあります。

2 事業者の後継者・人材不足の現状

後継者をすでに確保している事業者の割合は2割弱（17.6%）ですが、後継者を確保できていなかったり、現時点で確保の見通しが不明であったりする事業者の割合は合わせて7割以上（73.6%）存在しています。

また、希望する人材が「やや不足している」「不足している」と回答した事業者の割合は61.1%となっており、後継者不足に加え、人材不足である現状がうかがえます。

雇用・採用に関する課題としては、「若者を採用したいが難しい」と回答した事業者の割合が最も高く、33.8%となっています。第3位に挙げられた、「経験者を採用したいが難しい」（24.7%）など、想定する人物像に沿った人材確保が困難であるとの声の他に、第2位に「求人しても応募がない」（31.2%）が挙げられていることから分かるとおり、3割を超える事業者は、求人をしていても応募そのものが無いと回答しています。

以上の結果より、本町の事業者にとって後継者不足、人材不足は深刻な状況にあるといえます。

図表 29 貴社は、現在、後継者を確保できていますか（事業者調査）

No.	カテゴリ	件数	割合
1	後継者を確保し、会社を継続していきたい	6	17.6
2	後継者がいないため、会社を他の会社（人）へ譲るつもりである	2	5.9
3	後継者がいないため、廃業するつもりである	12	35.3
4	わからない	11	32.4
5	その他	1	2.9
	無回答	2	5.9
	全体	34	100

（出典）第2次遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画策定に係るアンケート調査報告書 [問5]

図表 30 貴社では、希望する人材を確保できていますか（事業者調査）

No.	カテゴリ	件数	割合
1	確保できている	24	31.2
2	やや不足している	26	33.8
3	不足している	21	27.3
	無回答	6	7.8
	全体	77	100

（出典）第2次遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画策定に係るアンケート調査報告書 [問9]

図表 31 雇用・採用に関する課題は何ですか（事業者調査）

No.	カテゴリ	件数	割合
1	若者を採用したいが難しい	26	33.8
2	求人しても応募がない	24	31.2
3	経験者を採用したいが難しい	19	24.7
4	人材の育成・教育	19	24.7
5	採用しても定着しない	12	15.6
6	繁忙期だけ人手が欲しい	10	13.0
7	給与面の折り合いがつかない	6	7.8
8	労働時間の折り合いがつかない	5	6.5
9	学校等への求人ルートがない	3	3.9
10	事業縮小や廃業を視野に入れた時の従業員の再雇用先確保	2	2.6
11	その他	0	0.0
12	特になし	15	19.5
	無回答	9	11.7
	全体	77	100

（出典）第2次遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画策定に係るアンケート調査報告書 [問11]

3 コロナ禍の影響

本計画の作成時点においてもコロナ禍は収束を見通せない状況が続いています。

国内で最初の感染者が確認されたのは令和2年1月であるため、調査では、コロナ禍以前である5年前の行動との比較によって買い物に対する変化を問うこととしました。

その結果、「実際の店舗よりネット通販を利用することが増えている」と回答した人の割合は過半数（53.8%）となっており、多くの町民が実店舗からネット通販へとシフトしていることが分かります。

また、キャッシュレス決済についても過半数（53.3%）の人が増えていると回答していますが、これはQRコード決済が平成30年頃から急速に普及した影響もあるため、調査結果の要因の全てがコロナ禍によるものではないことに留意する必要があります。

図表 32 5年前と比較し買い物に対する行動の変化があったか（消費者調査）

	あてはまる	ややあてはまる	変化していない	ややあてはまらない	あてはまらない	無回答
実際の店舗より、ネット通販を利用することが増えている。	26.6	27.2	19.0	3.8	20.7	2.7
食料品や日用品等を、まとめ買いするようになっている。	20.1	30.4	32.6	4.9	9.8	2.2
冷凍食品やお惣菜等、すぐ食べられるものを買うことが多くなっている。	14.7	37.0	29.3	7.1	9.8	2.2
新品を購入するより、中古品やアウトレット品を購入することが多くなっている。	4.9	10.9	31.0	4.9	46.2	2.2
お店で物を買うとき、キャッシュレス決済をすることが増えている。	27.2	26.1	14.1	2.2	28.3	2.2

(n=184)

（出典）第2次遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画策定に係るアンケート調査報告書 [問2]

第4章 調査結果からみた本町の産業振興の課題

事業者に対して売上高の変化を尋ねたところ、過去と比べて今期の売上げが「増加見込みである」と回答した事業者の割合は14.3%に留まり、42.9%の事業者が「減少見込みである」と回答しています。そのすべてがコロナ禍の影響であるとはいえないため、新型コロナウイルスの影響で売上にどの程度影響を受けたか、事業者に対して尋ねたところ、売上高は「20%～30%程減少」と回答した事業者の割合が最も高く、26.0%となっています。次いで、「10%～20%程減少」(23.4%)、「30%～50%程減少」(18.2%)と続いています。

一方、経常利益は「10%～20%程減少」と回答した事業者の割合が最も高く、27.3%となっています。次いで、「20%～30%程減少」(24.7%)、「30%～50%程減少」(16.9%)と続いています。

図表 33 貴社の今期の売上高は過去と比べてどのように変化していますか（事業者調査）

No.	カテゴリ	件数	割合
1	増加見込みである	11	14.3
2	横ばい見込である	32	41.6
3	減少見込みである	33	42.9
	無回答	1	1.3
	全体	77	100

（出典）第2次遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画策定に係るアンケート調査報告書 [問12]

（売上高）

No.	カテゴリ	件数	割合
1	ほぼ影響なし	11	14.3
2	10%～20%程減少	18	23.4
3	20%～30%程減少	20	26.0
4	30%～50%程減少	14	18.2
5	50%～70%程減少	10	13.0
6	70%以上減少	3	3.9
	無回答	1	1.3
	全体	77	100

（経常利益）

No.	カテゴリ	件数	割合
1	ほぼ影響なし	12	15.6
2	10%～20%程減少	21	27.3
3	20%～30%程減少	19	24.7
4	30%～50%程減少	13	16.9
5	50%～70%程減少	4	5.2
6	70%以上減少	7	9.1
	無回答	1	1.3
	全体	77	100

第4章 調査結果からみた本町の産業振興の課題

新型コロナウイルス感染症の影響について、農業分野の売上にどのような影響があったかと尋ねたところ、「売上が上がった」と回答した人の割合は1.8%となっています。一方、「売上が下がった」と回答した人の割合は33.3%となっており、農業分野においても多くの調査対象者が売上減少に直面していることが分かります。

図表 34 農業分野の売上にどのような影響がありましたか（農業者調査）

No.	カテゴリ	件数	割合
1	売上が上がった	1	1.8
2	影響はない	15	26.3
3	売上が下がった	19	33.3
4	わからない（現時点ではわからない）	17	29.8
	無回答	5	8.8
	全体	57	100

（出典）第2次遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画策定に係るアンケート調査報告書 [問10]

事業者に対してウィズコロナ、アフターコロナに向けての課題を尋ねたところ、「売上高の回復」と回答した事業者の割合が最も高く58.4%となっています。この回答には、コロナ禍によって売上高が減少したことが前提にあることから、この設問を通して、多くの事業者がコロナ禍によって影響を受けていることがうかがえます。

次いで挙げられた課題として、「従業員の雇用維持」（29.9%）、「新規顧客の掘り起こし」（26.0%）が続いており、感染予防行動による直接の影響のみならず、新たな顧客層を掘り起こす必要性を感じている事業者が多いことが分かります。

図表 35 ウィズコロナ、アフターコロナに向けての課題は何か（事業者調査）

No.	カテゴリ	件数	割合
1	売上高の回復	45	58.4
2	従業員の雇用維持	23	29.9
3	新規顧客の掘り起こし	20	26.0
4	事業所・店舗内の感染対策	16	20.8
5	新たな事業分野への進出	16	20.8
6	運転資金の調達	11	14.3
7	従来取引関係の維持	11	14.3
8	新たな働き方（テレワーク等）の導入	7	9.1
9	事業形態の転換	4	5.2
10	ICT技術による業務効率化	3	3.9
11	特になし	11	14.3
12	その他	2	2.6
	無回答	2	2.6
	全体	77	100

（出典）第2次遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画策定に係るアンケート調査報告書 [問14]

第4章 調査結果からみた本町の産業振興の課題

4 事業者の今後の展開について

本町の事業者は人材面で大きな課題を抱えつつ、コロナ禍でも打撃を受けていますが、「今後は事業規模を拡大したい」と回答した事業者の割合は 32.5%存在します。現状維持の方針である事業者と合わせると 85.7%となっており、事業を縮小または廃業を考えている事業者は僅か（9.1%）であることが分かります。

新たに参入を考えている、もしくは関心のある事業領域は、「環境・リサイクル」「飲食サービス」と回答した事業者の割合が最も高く、13.0%となっています。次いで、「情報通信・ソフトウェア」（9.1%）、「農産物の生産・販売」（7.8%）と続いており、多様な事業分野に関心があることが分かります。

図表 36 貴社は、今後の事業の展開についてどのようにお考えですか（事業者調査）

No.	カテゴリ	件数	割合
1	今後は事業規模を拡大したい	25	32.5
2	今後も現状を維持していきたい	41	53.2
3	今後は事業規模を縮小したい	0	0.0
4	将来的には廃業したい	7	9.1
5	わからない	3	3.9
6	その他	1	1.3
	無回答	0	0.0
	全体	77	100

（出典）第2次遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画策定に係るアンケート調査報告書 [問 15]

図表 37 新事業・新分野への参入を考えている、もしくは関心のある事業領域（事業者調査）

No.	カテゴリ	件数	割合
1	環境・リサイクル	10	13.0
2	飲食サービス	10	13.0
3	情報通信・ソフトウェア	7	9.1
4	農産物の生産・販売	6	7.8
5	生活支援ビジネス	6	7.8
6	エネルギー開発	4	5.2
7	観光・レジャー	4	5.2
8	運輸・交通	4	5.2
9	健康関連商品・サービス	3	3.9
10	介護・福祉	3	3.9
11	中心市街地での商業	3	3.9
12	食品加工	2	2.6
13	その他	11	14.3
	無回答	31	40.3
	全体	77	100

（出典）第2次遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画策定に係るアンケート調査報告書 [問 17]

5 本町の今後の産業振興について

これからの産業振興のために、どのような施策が重要と思うかと尋ねたところ、「荒廃農地の保全、遊休農地の活用」と回答した事業者の割合が最も高く、45.5%となっています。次いで、「新たな企業誘致による町内雇用の拡大」(36.4%)、「農業の後継者育成」(32.5%)と続いています。また、商店街を活性化するためには、どのような取り組みが必要だと思うかと尋ねたところ、「商店街を利用する時に駐車できる共同駐車場や駐輪場の整備」と回答した事業者の割合が最も高く、32.5%となっています。次いで、「現在の商店街にない新規出店者の育成・参入」(29.9%)、「店舗の集団化(店舗を一か所に集め、買い物を便利にする)」(28.6%)と続いています。

図表 38 これからの産業振興のために、どのような施策が重要と思うか(事業者調査)

No.	カテゴリ	件数	割合
1	荒廃農地の保全、遊休農地の活用	35	45.5
2	新たな企業誘致による町内雇用の拡大	28	36.4
3	農業の後継者育成	25	32.5
4	商店街の活性化によるまちの賑わいづくり	23	29.9
5	地元農産物を活用した特産品の開発	21	27.3
6	町内での起業・創業者の育成	19	24.7
7	女性・高齢者の働く場づくり	18	23.4
8	地域資源を活かした観光振興の充実	16	20.8
9	その他	3	3.9
	無回答	8	10.4
	全体	77	100

(出典) 第2次遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画策定に係るアンケート調査報告書 [問20]

図表 39 商店街を活性化するためにどのような取り組みが必要だと思うか(事業者調査)

No.	カテゴリ	件数	割合
1	商店街を利用する時に駐車できる共同駐車場や駐輪場の整備	25	32.5
2	現在の商店街にない新規出店者の育成・参入	23	29.9
3	店舗の集団化(店舗を一か所に集め、買い物を便利にする)	22	28.6
4	商店街の核となるような店舗の誘致	20	26.0
5	マルシェイベントなど、特色あるイベントの充実	19	24.7
6	街並みの美化運動や景観整備	18	23.4
7	地域コミュニティの中心となる集いの空間づくり	16	20.8
8	生活関連店舗や趣味、専門ショップの配置	13	16.9
9	プレミアム付き商品券の販売	13	16.9
10	キャッシュレス決済の導入	13	16.9
11	商店街マップや情報誌、ホームページの作成による広報	11	14.3
12	各店舗の後継者の確保・育成	10	13.0
13	関係機関・団体や多方面の分野の人材との交流・連携	9	11.7
14	商店街役員などへの外部人材の登用	5	6.5
15	ポイントカードやスタンプカードの導入	4	5.2
16	その他	2	2.6
	無回答	9	11.7
	全体	77	100

(出典) 第2次遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画策定に係るアンケート調査報告書 [問21]

6 所属する商店街の現状

所属する商店街の現状を尋ねたところ、「繁栄している」と回答した事業者はいませんでした。

一方、「衰退している」と回答した事業者の割合は18.2%となっており、商店街に所属する多くの事業者が、商店街がかつての賑わいに比べて衰退傾向にあると感じていることが分かります。

所属する商店街が抱えている課題は何だと思いかと尋ねたところ、「お客様の減少」と回答した事業者の割合が最も高く、13.0%となっており、生活様式の変化や人口減少、少子高齢化等、複合的な要因によって商店街への人流が以前に比べて大きく減少したことに伴う顧客の減少が課題であると感じている事業者が多いことが分かります。

次いで、「空き店舗の増加」(9.1%)、「核となる店舗がない」(7.8%)と続いています。

所属する商店街を盛り上げるための取り組みを行う場合、その取り組みに参加したいと思うかと尋ねたところ、「企画段階から積極的に参加したい」「参加したい」「できる範囲で参加したい」「あまり参加できないと思うが取り組みを行うことは賛同する」と回答した事業者の割合は87.6%となっており、商店街を盛り上げるための取り組みに多くの事業者が前向きに考えていることが分かります。

図表 40 あなたの所属する「商店街」の現状をどう感じますか（事業者調査）

No.	カテゴリ	件数	割合
1	繁栄している	0	0.0
2	衰退している	14	18.2
3	どちらでもない	6	7.8
	無回答	57	74.0
	全体	77	100

（出典）第2次遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画策定に係るアンケート調査報告書 [問32]

図表 41 商店街を盛り上げるための取り組みを行う場合、その取り組みに参加したいか（事業者調査）

No.	カテゴリ	件数	割合
1	企画段階から積極的に参加したい	2	12.5
2	参加したい	3	18.8
3	できる範囲で参加したい	3	18.8
4	あまり参加できないと思うが取り組みを行うことは賛同する	6	37.5
5	参加したくない	2	12.4
	全体（除無回答）	16	100

（出典）第2次遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画策定に係るアンケート調査報告書 [問34]

図表 42 あなたの所属する「商店街」が抱えている課題は何だと思いますか（事業者調査）

No.	カテゴリ	件数	割合
1	お客様の減少	10	13.0
2	空き店舗の増加	7	9.1
3	核となる店舗がない	6	7.8
4	商店街全体における店舗の老朽化	5	6.5
5	経営者の高齢化による後継者不足	4	5.2
6	遠賀川駅の乗降客による利用が少ない	4	5.2
7	近隣への大型店の進出	3	3.9
8	店舗規模が小さい	3	3.9
9	商店街活動への事業者の参加意識が薄く、取り組みがあまり行われていない	3	3.9
10	商店街のまとまりが悪く、マネジメントやリーダーシップが不足している	3	3.9
11	地価や賃料が高く、新規事業展開（増床・増築、出店など）が行いにくい	3	3.9
12	公共交通が利用しにくい（バスなど）	3	3.9
13	行政の制度的な優遇措置及び支援が充実していない	3	3.9
14	取扱商品・サービスや業種に片寄りがある	2	2.6
15	商店街やイベント等の広報が行われていない	2	2.6
16	イベントのマンネリ化	1	1.3
17	町や商工会、事業所間などの交流が活発でない	0	0.0
18	その他	2	2.6
	無回答	60	77.9
	全体	77	100

（出典）第2次遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画策定に係るアンケート調査報告書 [問33]

7 町民の買い物に対する意識

町民に対するアンケート調査の結果、普段買い物をする場所は商品やサービスの種類によって一定の傾向が見られることが分かりました。

「食料品」「日用雑貨」「書籍・DVD・CD等」は町内の大型店で、「電化製品」「家具」「外食」は北九州市の商店・商店街を利用しており、「衣料品」については、町内の大型店と北九州市の商店・商店街で利用する割合が拮抗しています。

遠賀川駅前商店街エリア、松の本・今古賀商店街エリア（大型店除く）を最も多く利用すると回答した人は相対的には少ないものの、「外食（酒類を伴う居酒屋等）」（13.6%）、「食料品」（9.3%）、「外食（酒類を伴わないレストラン等）」（6.5%）については比較的利用が多くなされていることが分かります。

町内の商店街で食料品を買う人について、年齢階層別にクロス集計したところ、年齢階層が高くなるに従って利用者の割合が高くなっていることが分かります。身近な商店街は、日常的な買い物は近場で済ませたいという高齢者のニーズに合致しているものと考えられます。

普段の買い物で利用する場所を選ぶ際の決め手についても、商品やサービスによって傾向が見られます。「食料品」と「日用雑貨」については、①価格の安さ、②品揃え、③自宅からの近さの3点を重視していますが、「衣料品」「家具」「書籍・DVD・CD等」については、品揃えの豊富さが突出しています。従って、「食料品」「日用雑貨」は身近な商店で取り

第4章 調査結果からみた本町の産業振興の課題

扱うことに向いており、「衣料品」「家具」「書籍・DVD・CD等」については比較的大型店に向いていることが分かります。

一方、外食については、「店が明るく、雰囲気が良い」と回答した人の割合が高いこと以外には突出した傾向が見られません。町民の多様なニーズに合った店舗が選ばれていることが分かります。

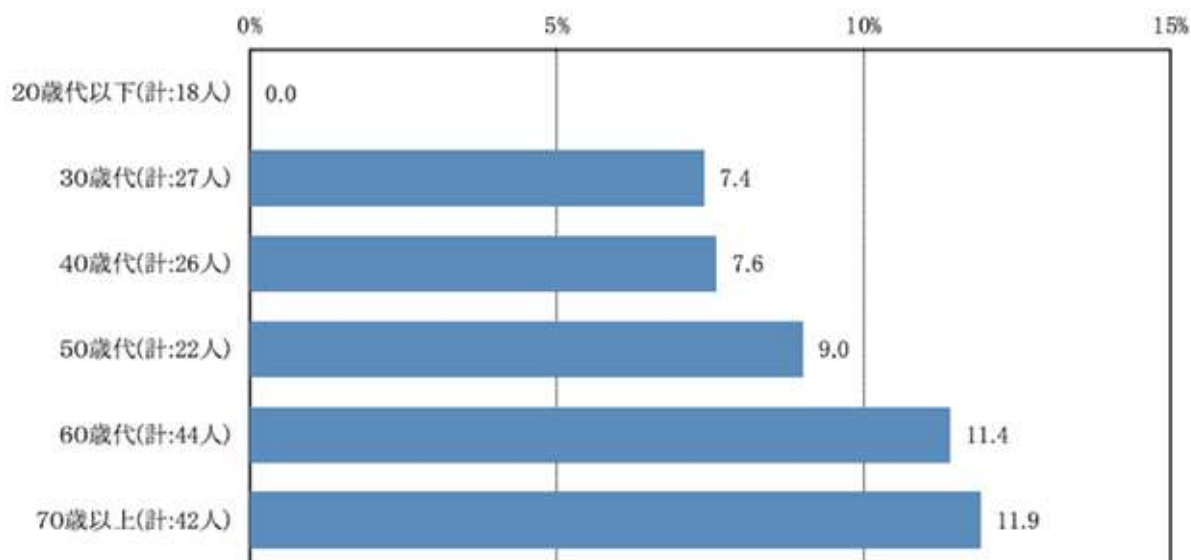
図表 43 普段の買い物で最も多く利用する場所（消費者調査）

No.	カテゴリ	食料品	衣料品	日用雑貨	電化製品	家具	書籍・DVD・CD等	外食（酒類を伴わないレストラン等）	外食（酒類を伴う居酒屋等）
1	遠賀川駅前商店街エリア	2.2	0.5	1.1	1.1	0.0	0.5	1.6	2.7
2	松の本・今古賀商店街エリア（大型店除く）	7.1	1.1	3.3	4.3	0.0	0.5	4.9	10.9
3	町内の大型店	65.8	29.3	60.9	10.9	8.7	30.4	3.8	0.5
4	移動販売・宅配（ネット通販含む）	0.5	3.8	3.3	3.3	3.3	8.2	0.0	0.0
5	その他の町内の店	3.8	6.0	2.7	7.6	6.5	2.7	9.8	9.2
6	岡垣町	2.7	2.7	1.6	1.1	0.5	2.7	14.1	4.3
7	水巻町	5.4	1.1	6.0	5.4	3.3	0.0	1.1	1.1
8	中間市	1.1	0.5	0.5	1.1	0.0	0.5	1.1	0.5
9	直方市	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0
10	北九州市	1.1	25.5	4.9	41.3	41.3	18.5	37.0	31.5
11	福岡市	0.0	6.0	1.6	1.6	6.5	1.6	1.6	3.8
12	その他（ネット通販等）	1.6	9.2	4.9	11.4	10.9	17.9	3.8	2.2
	無回答	8.7	12.0	9.2	10.9	19.0	14.1	21.2	33.2
	全体	100	100	100	100	100	100	100	100

(n=184)

(出典) 第2次遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画策定に係るアンケート調査報告書 [問1]

図表 44 食料品を買う際に最も多く利用する場所として町内商店街を回答した割合（消費者調査）



(n=184)

(出典) 第2次遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画策定に係るアンケート調査報告書 [問1]

※町内商店街：遠賀川駅前商店街エリア松の本・今古賀商店街エリア（大型店除く）

図表 45 普段の買い物で最も多く利用する理由（消費者調査）

No.	カテゴリ	食料品	衣料品	日用雑貨	電化製品	家具	書籍・DVD・CD等	外食（酒類を伴わないレストラン等）	外食（酒類を伴う居酒屋等）
1	価格が安い	50.5	29.9	46.2	36.4	24.5	15.2	20.7	13.0
2	品揃えが豊富	48.9	63.0	51.6	58.7	59.2	46.7	22.8	16.3
3	自宅から近い	56.5	18.5	37.0	12.5	7.6	21.7	13.0	15.8
4	商品の品質・鮮度が良い	18.5	7.6	2.7	4.9	8.7	2.7	17.4	14.7
5	接客が良い	2.7	3.3	1.6	7.6	4.9	4.9	16.3	13.0
6	サービスが充実している	0.5	2.2	4.3	13.0	7.6	3.8	8.2	8.7
7	技術が優れている	0.0	1.1	0.0	1.1	1.6	2.2	1.1	0.5
8	店が明るく、雰囲気が良い	6.5	9.2	4.3	3.8	3.8	5.4	19.6	13.6
9	商品の陳列を工夫している	0.0	0.5	1.1	1.1	1.1	2.2	0.0	0.0
10	広告やチラシをよく配布している	2.2	3.8	2.2	8.2	3.8	0.0	0.0	0.0
11	夜遅くまで営業している	6.5	1.1	6.0	1.6	1.6	3.3	6.0	9.8
12	お客様専用の駐車場がある	15.2	16.8	13.6	11.4	13.0	12.0	16.8	9.8
13	プレミアム付き商品券の販売	1.1	0.5	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14	キャッシュレス決済に対応している	7.1	9.2	7.1	8.2	7.6	9.2	3.8	3.3
15	ポイントカードやスタンプカードを活用している	13.6	6.5	12.0	9.2	7.1	9.2	3.3	1.6
16	他の店にない商品、またはオリジナルのサービスがある	2.2	7.1	3.8	1.6	5.4	2.2	3.8	1.6
17	その他	1.6	2.2	1.6	1.1	2.2	3.3	2.7	3.8
	無回答	3.8	8.7	7.1	9.2	16.3	15.2	19.0	32.6
	全体	100	100	100	100	100	100	100	100

(n=184)

(出典) 第2次遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画策定に係るアンケート調査報告書 [問1]

8 遠賀川駅前商店街、松の本・今古賀商店街に対する町民の意識

遠賀川駅前商店街を利用している人の割合は41.4%であり、利用者のうち89.6%が月1～2回以下であることが分かります。

一方、松の本・今古賀商店街を利用している人の割合は64.7%であり、利用者のうち約3人に1人(34.5%)は週1回以上の利用であることが分かります。

遠賀川駅前商店街、松の本・今古賀商店街を「年数回」「全く利用しない」と回答した人に、商店街にどのような魅力があれば利用したいと思うかと尋ねたところ、「お店の種類が増える」と回答した人が最も多く、55.1%でした。次いで、「車で利用しやすくなる」(53.7%)、「そこでしか買えない商品やサービスがある」(43.5%)が続いています。

商店街に対するイメージを尋ねたところ、全体的に「古いお店が多い」との回答が多かったものの、40歳代の第2位に挙げられた「色々なお店がある」(38.5%)は60歳以上の年齢階層で回答が多い傾向にあり、商店街に対して一定の魅力を感じていることがうかがえます。概ね40歳代以下の年齢階層では「地域コミュニティをつくっている」との回答が多く、50歳代以上の年齢階層では「高齢者にやさしい」との回答が目立っています。

今後、遠賀町の商店街にどのようなことを期待するかを尋ねたところ、「商店街を利用する時に駐車できる共同駐車場や駐輪場の整備」と回答した人が最も多く、52.7%となっています。次いで、「現在の商店街にない新規出店者の育成・参入」(45.7%)、「店舗の集団化(店舗を一か所に集め、買い物を便利にする)」(35.3%)、「生活関連店舗や趣味、専門ショップの配置」(29.3%)が続いています。

第4章 調査結果からみた本町の産業振興の課題

図表 46 遠賀川駅前商店街及び松の本・今古賀商店街の利用頻度（消費者調査）

No.	カテゴリ	遠賀川駅前商店街	松の本・今古賀商店街
1	ほぼ毎日	0.5	7.1
2	週1～2回	3.8	15.2
3	月1～2回	13.6	21.2
4	年数回	23.5	21.2
5	全く利用しない	54.3	27.7
	無回答	4.3	7.6
	全体	100	100

(n=184)

(出典) 第2次遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画策定に係るアンケート調査報告書 [問3]

図表 47 商店街にどのような魅力があれば利用したいと思うか（消費者調査）

No.	カテゴリ	件数	割合
1	お店の種類が増える	81	55.1
2	車で利用しやすくなる	79	53.7
3	そこでしか買えない商品やサービスがある	64	43.5
4	個性的な新しい店が増える	40	27.2
5	お店の情報が分かりやすく、簡単に入手できるようになる	40	27.2
6	お店、商店街の外観がきれいになる	22	15.0
7	営業時間が長くなる	21	14.3
8	高齢者が歩きやすくなる	20	13.6
9	賑わうイベントが定期的にある	16	10.9
10	子ども連れで歩きやすくなる	12	8.2
11	治安が良くなる	9	6.1
12	自転車で利用しやすくなる	6	4.1
13	お店の方とのコミュニケーションが増える	6	4.1
14	その他	5	3.4
15	あてはまるものはない	8	5.4
	無回答	7	4.8
	全体	147	100

(出典) 第2次遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画策定に係るアンケート調査報告書 [問4]

図表 48 商店街に対するイメージ（消費者調査）

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体 (計:184人)	古いお店が多い	シャッター街	地域コミュニティをつくっている	色々なお店がある	高齢者にやさしい
	54.9	41.3	29.3	24.5	21.7
20歳代以下 (計:18人)	古いお店が多い	シャッター街	色々なお店がある	地域コミュニティをつくっている	地域の安全を守っている
	66.7	55.6	22.2	22.2	16.7
30歳代 (計:27人)	古いお店が多い	シャッター街	地域コミュニティをつくっている	高齢者にやさしい	色々なお店がある
	66.7	63.0	25.9	18.5	14.8
40歳代 (計:26人)	古いお店が多い	色々なお店がある	地域コミュニティをつくっている	シャッター街	高齢者にやさしい
	50.0	38.5	34.6	34.6	23.1
50歳代 (計:22人)	古いお店が多い	地域コミュニティをつくっている	シャッター街	高齢者にやさしい	色々なお店がある
	63.6	50.0	36.4	22.7	18.2
60歳代 (計:44人)	古いお店が多い	シャッター街	色々なお店がある	高齢者にやさしい	地域コミュニティをつくっている
	54.5	38.6	27.3	27.3	27.3
70歳以上 (計:42人)	古いお店が多い	シャッター街	色々なお店がある	高齢者にやさしい	地域コミュニティをつくっている
	38.1	31.0	23.8	23.8	23.8

(出典) 第2次遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画策定に係るアンケート調査報告書 [問5]

第4章 調査結果からみた本町の産業振興の課題

図表 49 今後、遠賀町の商店街にどのようなことを期待するか（消費者調査）

No.	カテゴリ	件数	割合
1	商店街を利用する時に駐車できる共同駐車場や駐輪場の整備	97	52.7
2	現在の商店街にない新規出店者の育成・参入	84	45.7
3	店舗の集団化（店舗を一か所に集め、買い物を便利にする）	65	35.3
4	生活関連店舗や趣味、専門ショップの配置	54	29.3
5	街並みの美化運動や景観整備	51	27.7
6	マルシェイベントなど、特色あるイベントの充実	48	26.1
7	商店街の核となるような店舗の誘致	43	23.4
8	地域コミュニティの中心となる集いの空間づくり	39	21.2
9	キャッシュレス決済の導入	32	17.4
10	商店街マップや情報誌、ホームページの作成による広報	31	16.8
11	プレミアム付き商品券の販売	27	14.7
12	ポイントカードやスタンプカードの導入	24	13.0
13	各店舗の後継者の確保・育成	18	9.8
14	商店街役員などへの外部人材の登用	9	4.9
15	関係機関・団体や多方面の分野の人材との交流・連携	6	3.3
16	その他	7	3.8
	無回答	8	4.3
	全体	184	100

（出典）第2次遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画策定に係るアンケート調査報告書 [問6]

9 農業分野の現状の取り組みについて

農業を営む上で課題に感じているものは何かと尋ねたところ、「後継者不足」と回答した人の割合が最も高く、54.4%となっています。次いで、「農地の維持・確保」(36.8%)、「資金不足・所得不足」(31.6%)と続いています。

農業を営む上で後継者を確保できているかと尋ねたところ、「後継者を確保している」と回答した人の割合は14.0%となっています。一方、「後継者を確保できていないので、対策が必要に感じている」または「後継者を確保できていないが、特に対策は考えていない」と回答した人の割合は70.2%となっています。

今後の担い手や労働力について考えていることは何かと尋ねたところ、「自分たちでがんばり、その後は後継者に任せる」と回答した人の割合が最も高く、38.6%となっています。次いで、「他の農業者・農業法人等に耕作等を行ってもらいたい」(35.1%)、「機械化を進める」(28.1%)と続いています。

今後、農業生産についてどのように考えているかと尋ねたところ、「規模を拡大したい」と回答した人の割合は15.8%となっています。一方、「規模を縮小したい」と回答した人の割合も同じく15.8%となっています。

図表 50 農業を営む上で課題に感じているもの（農業者調査）

No.	カテゴリ	件数	割合
1	後継者不足	31	54.4
2	農地の維持・確保	21	36.8
3	資金不足・所得不足	18	31.6
4	農地周辺の宅地化	13	22.8
5	従業員（人材）不足	12	21.1
6	農業施設の老朽化	12	21.1
7	その他	4	7.0
	無回答	4	7.0
	全体	57	100

（出典）第2次遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画策定に係るアンケート調査報告書 [問1]

図表 51 農業を営む上で後継者を確保できているか（農業者調査）

No.	カテゴリ	件数	割合
1	後継者を確保している	8	14.0
2	後継者を確保できていないので、対策が必要に感じている	16	28.1
3	後継者を確保できていないが、特に対策は考えていない	24	42.1
4	わからない	5	8.8
5	その他	4	7.0
	無回答	0	0.0
	全体	57	100

（出典）第2次遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画策定に係るアンケート調査報告書 [問2]

図表 52 今後の担い手や労働力について考えていることは何ですか（農業者調査）

No.	カテゴリ	件数	割合
1	自分たちでがんばり、その後は後継者に任せる	22	38.6
2	他の農業者・農業法人等に耕作等を行ってほしい	20	35.1
3	機械化を進める	16	28.1
4	パートやヘルパーを雇う	12	21.1
5	後継者が中心となって農業をやっていく	11	19.3
6	ボランティアの協力を得たい	3	5.3
7	その他	3	5.3
	無回答	2	3.5
	全体	57	100

（出典）第2次遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画策定に係るアンケート調査報告書 [問3]

図表 53 あなたは、今後、農業生産についてどのようにお考えですか（農業者調査）

No.	カテゴリ	件数	割合
1	規模を拡大したい	9	15.8
2	現状を維持していきたい	28	49.1
3	規模を縮小したい	9	15.8
4	将来的には廃業したい	6	10.5
5	わからない	4	7.0
6	その他	1	1.8
	無回答	0	0.0
	全体	57	100

（出典）第2次遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画策定に係るアンケート調査報告書 [問5]

第5章 計画の基本方針

1 計画の基本理念

地域経済の循環による多様な働く場を生む、
住みやすい・働きやすいまちの実現

少子高齢化の進展や、人口減少、近年頻発する自然災害など、日本全体を取り巻く環境がより一層厳しさを増す中、新型コロナウイルスの感染拡大が人々の暮らしや経済活動を激変させました。新たな生活様式や経済活動の在り方が模索されている一方で、技術革新の成果が日常生活にも深く浸透しつつあり、時代の大きな転換期を迎えています。

本町では、令和3年7月にJR遠賀川駅新駅舎が供用開始され、令和5年4月には新たな交流施設である「おながみらいテラス」がオープンを迎えるほか、駅南地区の開発が動き始めるなど駅を中心とした都市開発により、町全体が大きく変革しようとしています。

本計画は、本町の基幹産業である農業や商工業、そして商店街などの多様な産業と人材の連携により、ベッドタウンから豊かな暮らしと多様な仕事・働き方を両立するホームタウンへの成長・発展を目指すとした第1次遠賀町産業振興計画の方向性を踏襲し、「地域経済の循環による多様な働く場を生む、住みやすい・働きやすいまちの実現」を計画の基本理念に掲げ、JR遠賀川駅を中心ににぎわいを創出し、その活力が町全体につながるような取り組みを進めます。

2 基本目標

基本目標1 (農業振興)

持続可能な農業経営の推進

農業者の高齢化や担い手不足などにより農業従事者が減少する中、人材確保、担い手への農地集約化などの効率的な農業経営、農業基盤の維持改善、地元農産物を活用した6次産業化の推進、地産地消と販路開拓等の取り組みによって、持続可能な農業経営を推進します。

基本目標 2 (商工業振興)

多様な産業人材の育成・確保と地元企業の継続・強化

本町の人材不足の傾向は、新型コロナウイルス感染症の影響で拍車がかかり、深刻な状況が続いています。多様な産業人材の育成・確保や地元企業の継続・強化によって商工業の振興に取り組みます。

基本目標 3 (商店街振興)

新たな挑戦による商店街の魅力発信

本町にある2つの商店街は、経営者の高齢化、後継者の不在などから廃業が増え、空き店舗が増加しています。新たな挑戦を担うイノベーション人材の確保とともに、商店街の魅力発信等により、商店街振興を図ります。

基本目標 4 (駅周辺整備)

駅北側整備と駅南開発との相乗効果によるにぎわいの創出

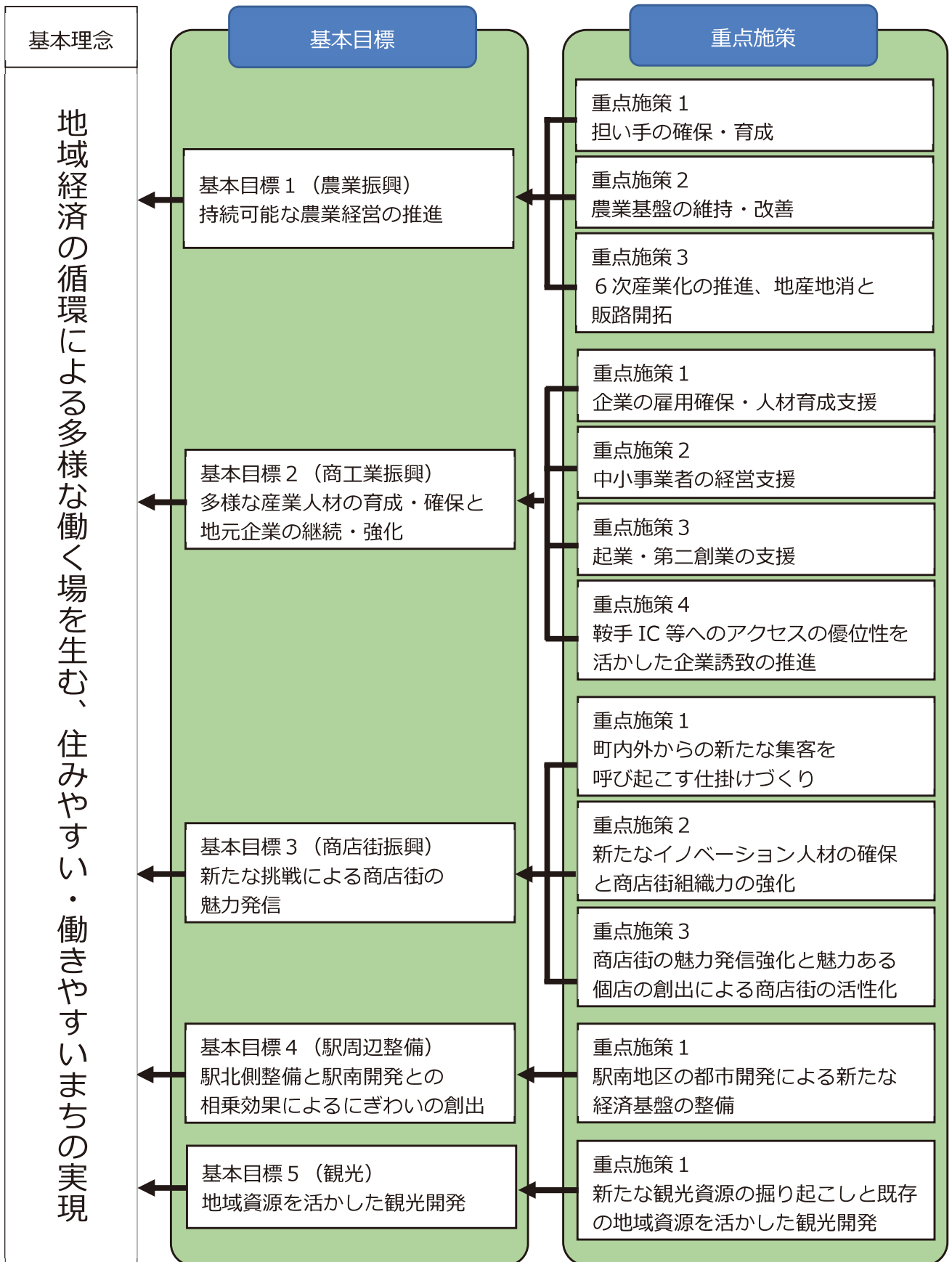
JR 遠賀川駅新駅舎の供用開始とともに、「おんがみらいテラス」の建設など駅北側の整備と駅南開発との相乗効果により、駅を中心としたにぎわいの創出を図ります。

基本目標 5 (観光)

地域資源を活かした観光開発

本町の豊かな自然を活かした農業体験などの体験観光や、新たな地域資源の掘り起こしによる観光開発に取り組みます。

3 施策体系



第6章 達成に向けた取り組み

基本目標 1（農業振興）

持続可能な農業経営の推進

重点施策 1 担い手の確保・育成

【現状と課題】

総務省「労働力調査」によると、農林水産業就業者数は年々減少していたものの、近年はほぼ横ばいで推移しており、令和2年では全国で213万人となっています。

一方、本町の農業就業人口は一貫して減少傾向にあり、平成17年に513人であった農業就業人口は令和2年には247人と、ほぼ半減しています。農業就業者の高齢化と次世代の担い手不足は本町でも深刻な問題であり、担い手の確保・育成は喫緊の課題であるといえます。

本町の農業産出額の内訳をみると、「米」や「麦」などの土地利用型作物が大きな割合を占めますが、その他にも「遠賀ふき」や「トマト」、「イチジク」、「ブロッコリー」、「赤しそ」、「菜種」など多種多様な品目の生産が行われています。本町の強みを活かした地元農産物を消費者のニーズを汲み取りながら安定的に販売できる体制づくりが重要であり、その中心となる担い手を確保していく必要があります。

【施策の方向性】

農業後継者やU I J ターン^{※1}等の新たな新規就農者の育成・支援、認定農業者や農業法人組織による経営効率向上の推進等により、担い手の確保・育成を進めていきます。

※1 U I J ターン・・・以下の3つの人口還流現象の総称。

Uターン：地方から都市へ移住したあと、再び地方へ移住すること。

Iターン：地方から都市へ、または都市から地方へ移住すること。

Jターン：地方から大規模な都市へ移住したあと、地方近くの中規模な都市へ移住すること。

第6章 達成に向けた取り組み

【主な取り組み】

(事業スケジュール)

個別施策	取組内容	短期	中期	長期
1-1 認定農業者・団体の育成・支援による中核農家の確保	認定農業者の育成・支援措置を講じることで農業所得の向上を推進します。	▶	▶	▶
1-2 農業後継者やU I J ターンの新規就農者に対する支援	新規就農者等に対し、家賃補助や機械補助などニーズに応じた施策を継続実施するとともに、農業後継者の事業承継を支援します。	▶	▶	▶
1-3 集落型経営体(集落営農・法人化)の育成	集落などまとまりのある一定の地域内の農家が農業生産を共同して行う集落営農や法人組織など、集落型経営体を育成します。	▶	▶	▶

※各施策の「主な取り組み」に示す事業スケジュールは計画期間内の実施時期の目安を表すもので「短期(1~2年目)」「中期(2~4年目)」「長期(4~5年目)」に区分しています。(以下、同じ)



重点施策2 農業基盤の維持・改善

【現状と課題】

本町の農業の競争力を強化するためには、農地の大区画化や農業用排水施設などの農業生産基盤整備を実施し、担い手への農地の集積・集約化や農業の高付加価値化等を図る必要があります。

また、高齢化の進展や担い手の不足などにより増加する遊休農地や耕作放棄地などの農地の荒廃化を抑制し、効率的に農地の利用集積や維持管理を図る必要があります。

【施策の方向性】

農地中間管理機構制度の活用による地域の担い手への農地の集約化や農業機械の共同化・高性能化による生産性の向上を図るとともに、井せきや揚排水ポンプ等の農業施設の長寿命化を図る事で、本町の農業基盤の維持・改善を図ります。

【主な取り組み】

(事業スケジュール)

個別施策	取組内容	短期	中期	長期
2-1 農地中間管理機構制度を活用した農地の集約化、生産性の高い優良農地の確保	農地中間管理機構制度を活用し、地域の担い手への農地の集約化、生産性の高い優良農地の確保を図ります。	▶	▶	▶
2-2 農業機械の共同化・高性能化による生産コストの低減	農業機械の共同化・高性能化を促進するため、中規模農家の規模拡大を推進し、収穫量の増加や生産コストの低減を図り、競争力を高めます。	▶	▶	▶
2-3 環境保全の視野に立った遊休農地、耕作放棄地の管理	遊休農地、耕作放棄地の定期的な調査を実施することで、環境保全の視野に立って守るべき農地を明確にし、遊休農地等の解消を図ります。	▶	▶	▶

重点施策3 6次産業化の推進、地産地消と販路開拓

【現状と課題】

6次産業化とは、農業や水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態を表すものですが、本町では、農商工官の連携による町内の食循環ネットワークを構築することで、町全体で「6次産業化」を推進することを目指しています。

「菜種油」、「赤しそドリンク」、「夢れんげ」等、本町の特産品を活かした6次産業化に向け、JAや商工会等の関係機関と連携し、産業間の連携推進を図りつつさまざまな可能性を探るとともに、「遠賀逸品」ブランドの普及拡大や特産品認定制度の構築により、高付加価値化を図る必要があります。

また、町内の食循環を進めるためには、地産地消の考え方を周知し、地場の農産物の利用拡大を図る必要があります。

【施策の方向性】

本町で生産された安心・安全な農産物などの食資源を活かした商品の開発を推進することで、本町農産物の高付加価値化を図るとともに、「遠賀逸品」ブランドの普及拡大を推進します。

また、食育を通じて町民の農業への関心・理解を深めることにより、地産地消と地場の農産物の利用拡大・販路開拓を推進します。

【「遠賀逸品」ブランド認証品（菜種油、赤しそドリンク、夢れんげ）】



【主な取り組み】

(事業スケジュール)

個別施策	取組内容	短期	中期	長期
3-1 「菜種油」「赤しそドリンク」「夢れんげ」等の地域の優良資源を活用した商品の事業展開	JA や商工会等の関係機関と連携し、「菜種油」、「赤しそドリンク」、「夢れんげ」等の特産品を活用した商品開発を進めることにより、特産品の付加価値の高揚を図ります。	▶	▶	▶
3-2 「遠賀逸品」ブランドの普及拡大とブランド認証制度の構築	遠賀町の豊かな自然に育まれた安心・安全な農産物や農産物の加工品である「遠賀逸品」ブランドの商品について、遠賀町特産品認定制度を活用することでブランドの確立とさらなる普及拡大を図ります。	▶	▶	▶
3-3 特産品のPRと販売促進の拡充	町内外での各種イベントにおける特産品のPR やオンラインショップ等への出品などによる販売促進と合わせて、テレビやラジオ等のメディアと連携し、販路拡大を図ります。	▶	▶	▶
3-4 「食育」の推進による地産地消や健康づくりへの理解と地場農産物の利用拡大	学校での食育講座や広報・ホームページ等への地場農産物を使用したレシピの掲載などにより、食育の重要性をPR するとともに、地産地消を推進します。	▶	▶	▶

基本目標2（商工業振興）

多様な産業人材の育成・確保と地元企業の継続・強化

重点施策1 企業の雇用確保・人材育成支援

【現状と課題】

新型コロナウイルス感染症の影響により福岡県の有効求人数は大きく減少し、本町においても同様の傾向にあります。一方で、アンケート調査結果によると、雇用・採用に関する課題として、「若者を採用したいが難しい」、「経験者を採用したいが難しい」という声のほか、3割を超える事業者からは「求人しても応募がない」という回答もあり、本町の事業者にとって人材不足は深刻な状況にあるといえます。

また、町内には、地元で就職を希望する若者に対して、町内企業の多くは自社の魅力を十分に発信できていない状況にあります。そこで、町内企業の情報の周知を図るとともに、企業と就職希望者を繋ぐ就職機会の提供等により、企業の人材不足を解消していく必要があります。

【施策の方向性】

中小事業者等の人材確保に向け、新規学卒予定者やUIJターン希望者等への効果的な企業情報発信の支援や、就業希望者と事業者とのマッチング機会の創出を支援することで、町内事業者の雇用確保を推進します。

また、遠賀町商工会等と連携し、町内の企業経営者や従業員に対する研修機会を充実することにより、人材の育成を支援します。



【主な取り組み】

(事業スケジュール)

個別施策	取組内容	短期	中期	長期
1-1 企業の雇用確保・多様な人材確保に対する支援	町内の事業者が求める人材を確保するため、地元企業による合同会社説明会などの雇用機会の創出を支援します。	▶	▶	▶
1-2 ビジネスセミナーや講座開設による人材育成の推進	商工会と連携し、町内事業者の人材育成支援の一環として、経営・IT・営業などさまざまなテーマでビジネスセミナーや講座を開設し、多様な産業人材を育成・確保します。	▶	▶	▶
1-3 大学等との産学官連携による人材育成・人材交流の推進	多様な社会の要請に対応できる人材や、新たな産業を創出する創造性豊かな人材などを育成するため、産学官連携による実践的な人材育成・人材交流を推進します。	▶	▶	▶



第6章 達成に向けた取り組み

重点施策2 中小事業者の経営支援

【現状と課題】

技術進歩や競争をリードする町内事業者を育成するためには、新製品や新サービスの開発、技術力向上等への長期的な支援が必要です。町内企業の大部分を占める中小事業者は、環境変化を乗り越えるための経営基盤の強化が課題であり、生産性向上、人材確保、資金調達、経営改善、事業承継等、多方面にわたる支援が必要です。

また、顕在化する人材不足に対応するため、IoT・AI等の先端技術導入を支援し、業務の省力化・効率化及び生産性向上並びに先端技術を担う技術者等の育成が必要です。

【施策の方向性】

遠賀町商工会等との連携により、新製品の開発、技術力向上等を支援するとともに、経営安定化に向けた資金調達の円滑化や経営相談を支援し、中小事業者の貴重な経営資源や、雇用・技術を次世代に引き継ぐため、円滑な事業承継を支援していきます。

また、町制度融資の利用者に対する信用保証料の補助を行う事で、中小事業者の資金繰りの円滑化を図ります。

【主な取り組み】

(事業スケジュール)

個別施策	取組内容	短期	中期	長期
2-1 遠賀町商工会と連携した中小事業者の経営基盤強化	遠賀町商工会と連携し、設備導入や経営改善等に取り組む事業者に対し、計画策定支援などを行うことで、中小事業者の経営基盤の強化や経営安定化を推進します。	▶	▶	▶
2-2 中小事業者の資金繰り円滑化のための経営支援	町制度融資の利用者に対し、信用保証料の補助を行うことで、町内事業者の資金繰りの円滑化を図ります。	▶	▶	
2-3 新型コロナウイルス感染症等による影響を受けた中小事業者に対する支援策の検討・実施	国・県の動向を見ながら、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた中小事業者に対する支援策を検討・実施することで、中小事業者の事業継続を支援します。	▶	▶	

重点施策3 起業・第二創業の支援

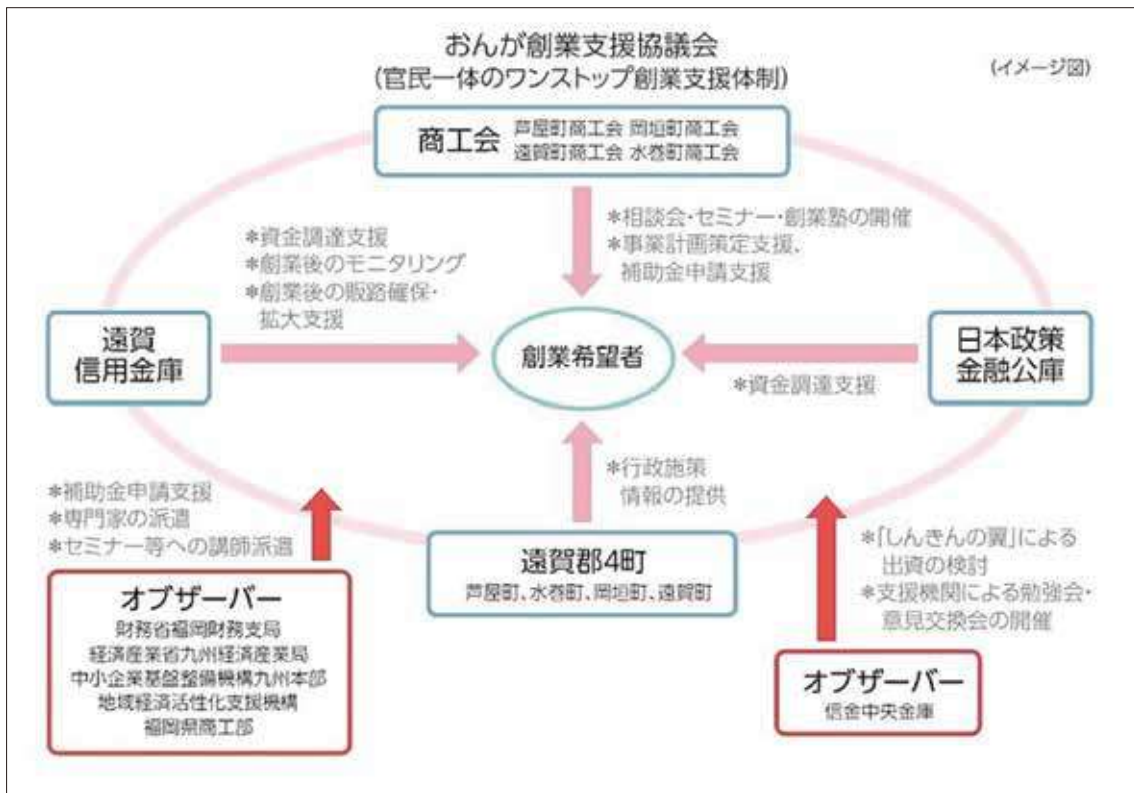
【現状と課題】

将来の遠賀町に活力をもたらす源泉として、起業家やベンチャー企業は必要不可欠な存在です。起業家やベンチャー企業が新しいアイデアを事業化できるチャンスをより多く獲得できるよう、効果的な支援が求められています。特に、起業・第二創業時の課題である、「資金」と「対外的な信用」の不足を補うことで、起業家やベンチャー企業が活動しやすい環境を整え、起業・第二創業の成功につなげていく必要があります。

【施策の方向性】

本町が、地域経済循環率の高い経済的に自立した自治体を目指すうえで、雇用の創出は最も重要な課題の一つであり、町の持続的な発展に欠かせない新たな経済の担い手を創出するため、「遠賀町起業支援施設PIPIT」や遠賀郡内の4町、4商工会、地元金融機関等からなる官民一体となったワンストップの創業支援組織である「おんが創業支援協議会」を通じて、起業家やベンチャー企業が創業しやすい環境づくりを進めます。

【おんが創業支援協議会イメージ図】



(出典) おんが創業支援協議会 HP

第6章 達成に向けた取り組み

【主な取り組み】

(事業スケジュール)

個別施策	取組内容	短期	中期	長期
3-1 起業支援施設による 起業・創業支援	遠賀町起業支援施設 PIPIT による、新規起業者や地場産業の新規事業進出(第二創業)の支援など、町内の幅広い人材が新たなビジネスに挑戦できる環境をつくります。	▶	▶	
3-2 おんが創業支援協議会を主体とした創業支援	官民一体となったワンストップの創業支援組織「おんが創業支援協議会」を主体とし、起業を考える人または起業を目指す人に対し、より実践的な創業支援を実施します。	▶	▶	▶
3-3 チャレンジショップの設置による新規起業者の支援	起業を目指す人や新規事業の展開等を検討する人を対象に、低廉な家賃で創業・新規事業展開に挑戦できるチャレンジショップの設置を検討・推進します。	▶	▶	▶

重点施策4 鞍手IC等へのアクセスの優位性を活かした企業誘致の推進

【現状と課題】

鞍手ICは、鞍手町や本町を含む近隣地域への企業進出や物流等、経済の活性化を促すことを目的として平成23年2月19日に供用開始されました。このことによって、本町から九州縦貫自動車道への乗り入れが容易になっており、製造業や物流施設などのほか、九州北部における広域的営業拠点として立地上の優位性を有しています。

雇用の創出や地域経済の活性化を図るため、遠賀町の立地環境や支援制度を広くPRし、企業誘致を推進するとともに、町内に立地する企業については、拠点性を高めることによって、町外への流出を防止する必要があります。

【施策の方向性】

町内外の人材の移住・定住につながる魅力ある雇用の創出を図るため、幅広い業種の企業誘致を推進するとともに、遠賀町の立地環境の優位性を町外の企業に積極的にPRし、雇用の創出を促進します。

【主な取り組み】

(事業スケジュール)

個別施策	取組内容	短期	中期	長期
4-1 企業誘致条例による企業誘致の推進と支援	企業誘致条例の奨励措置により、新規に町内に立地した企業に対する支援を実施するとともに、当該企業従業員の移住・定住の促進を図ります。	▶	▶	▶
4-2 金融機関等と連携した企業誘致の情報収集及び情報発信	地元金融機関等と連携し、民有地への企業誘致情報の収集と町の企業誘致条例による奨励措置の情報を発信することで、町内への企業誘致の促進に努めます。	▶	▶	▶

基本目標3（商店街振興）

新たな挑戦による商店街の魅力発信

重点施策1 町内外からの新たな集客を呼び起こす仕掛けづくり

【現状と課題】

遠賀町内にある2つの商店街では、経営者の高齢化、後継者の不在などから廃業が増え、空き店舗が増加するなどの課題に直面しています。アンケート結果からも、商店街に所属する多くの事業者が、商店街がかつての賑わいに比べて衰退傾向にあると感じていることがうかがえ、その要因となった背景として生活様式の変化や人口減少、少子高齢化等、複合的な要因によって商店街への人流が大きく減少したことに伴う顧客の減少が課題であると感じている事業者が多いことが分かります。

一方で、自らが所属している商店街を盛り上げるための取り組みを行う場合、ほとんどの事業者が前向きに捉えています。従って、本町の商店街における最大の課題は町内外から新たな集客を呼び起こすことが必要であることが分かります。

【施策の方向性】

駅北側の基盤整備として、令和3年7月にJR遠賀川駅新駅舎が完成し、令和5年4月には屋外の広いテラスが特徴的な交流施設「おんがみらいテラス」がオープンします。今後、おんがみらいテラスの指定管理者と商店街組織や商工会などとの連携により駅周辺地域の活性化を図るとともに、おんがみらいテラスへの集客を駅北側の商店街へと誘導し、駅南開発との相乗効果によるにぎわいと交流を創出していきます。

【遠賀川駅前商店連盟主催の『あつマルシェ！』の様子】



【主な取り組み】

(事業スケジュール)

個別施策	取組内容	短期	中期	長期
1-1 おんがみらいテラスと連携した商店街アピールイベントの開催	おんがみらいテラスでのイベント開催に合わせて商店街をアピールするイベントを実施することで、来場者の商店街各店舗への誘導を図り、集客力を高めていきます。	▶	▶	▶
1-2 幅広い地域資源を活用したマルシェ等のイベントの開催	地元農産物の直売や飲食物の提供のほか、工業や農業などの体験イベントなど幅広いジャンルの既存事業者の参加により、子どもから大人まで楽しめる集客イベントを定期的で開催します。	▶	▶	▶
1-3 おんがみらいテラスと連携した地元商店街の魅力発信	おんがみらいテラスの展示ブース・SNS等を活用した商店街の情報発信とテラス等を活用した地元商店街の個店ブースの出展などにより地元商店街の魅力発信による集客力の向上を推進します。	▶	▶	▶
1-4 おんがみらいテラスの指定管理者と連携した駅周辺地域のにぎわいの創出	おんがみらいテラスの指定管理者と商店街組織や商工会などとの連携体制を構築し、みらいテラスにおける多様な企画事業を実施することで、駅周辺地域の活性化に繋がります。	▶	▶	

【おんがみらいテラス完成イメージ図】



重点施策2 新たなイノベーション人材の確保と商店街組織力の強化

【現状と課題】

商店街においては、各商店街組織が活性化に向け、自ら積極的に各組合員の意識を醸成し、個性あるイベントや企画、個々の店舗の魅力向上、情報発信といった事業に取り組んでいくとともに、新たな店舗誘致など新陳代謝を図っていくことが求められます。

商店街事業者へのアンケート結果では、商店街が主催するイベントに参加したいと考える事業者のうち、企画段階から積極的に参加したいと回答があった事業者は、1割程度という結果となっています。また、イベントへの参加や協力の意思があるものの、店舗等の営業実態により企画段階から参加する事が難しいと考える事業者が多くみられる現状にあります。

そのためにも、新たな挑戦を牽引するイノベーション人材^{※1}の確保や商店街の組織力の強化が必須課題となります。

【施策の方向性】

新たな挑戦を牽引するイノベーション人材として、町内の若手人材等の活用や町外からの新たな視点を取り入れることも含めて、人材の発掘や育成に取り組めます。また、商店街の組織力の強化として、町内にある両商店街の協同による集客イベントの開催や、町外の商店との連携など従来の取り組みを超えた商店街相互のネットワークの強化に取り組めます。

【主な取り組み】

(事業スケジュール)

個別施策	取組内容	短期	中期	長期
2-1 町内外からの新たなイノベーション人材の確保と活用	町内の若手人材の発掘・育成や地域おこし協力隊・副業人材など町外からのイノベーション人材の活用を検討します。	▶	▶	▶
2-2 商店街の組織力強化、商店の連携・ネットワークづくり	商店街組織が商店街の活性化を牽引する機動力を発揮できる組織運営体制のあり方を見直し、再構築を図ります。	▶	▶	▶
2-3 両商店街の協同による集客イベントの開催	駅前商店街、松の本・今古賀商店街が一体となったイベントを企画・実施することで、幅広い集客と各店舗への誘導の相乗効果を高めていきます。	▶	▶	▶

※1 イノベーション人材・・・イノベーション（革新や一新）を起こす可能性が高い人材を意味する言葉であり、課題設定力・解決力と価値変換スキルを持つ人材であると定義されている。

重点施策3 商店街の魅力発信強化と魅力ある個店の創出による商店街の活性化

【現状と課題】

商店街は、地域密着型の店舗が集まっていることで、子どもや高齢者をはじめ、地域住民が相互に交流する場、見守りやふれあいの場としても機能しています。さまざまな生活必需品が揃う安心感がありながら、大型店舗では見かけることがない独自商品を扱う店舗や「その道一筋のスペシャリスト」でもある店主の存在も魅力的です。

これら商店街の魅力を発信することと併せて、次代の商店街を構成することになる魅力ある個店の創出による商店街の活性化を図ることが必要です。

また、魅力ある個店を創出するための商店街の空き店舗活用について、店舗等の所有者に対するアンケート結果では、自宅兼店舗のため貸し出しをしたくないという意見が多く寄せられていることから、店舗等の所有者が貸し出しを考えるきっかけづくりが必要となります。

さらに、商店街への集客を図るためには、アンケート結果で最も意見の多かった商店街の店舗を車で利用するための共同駐車場等の確保が課題となっています。

【施策の方向性】

商店街が行う集客イベントをはじめとする来町者の誘導及び販売促進・顧客獲得に向けた取り組みや安全・安心で快適な商業空間の創出に向け、新規出店者や商店街の核となるような店舗の誘致等による新たな商店街のにぎわいづくりなどに対する支援を行います。また、商店街周辺において駐車場が不足している状況の改善を検討するとともに、商店街の魅力を高め、地域経済の活性化につなげていきます。

【駅前イルミネーション点灯式の様子】



第6章 達成に向けた取り組み

【主な取り組み】

(事業スケジュール)

個別施策	取組内容	短期	中期	長期
3-1 商店街情報の発信力強化とメディア等との連携強化	ニュース性の高いPR素材・イベント等を企画・実施することで、新聞・テレビ・ラジオなどへの幅広い露出による情報発信とメディア等との連携強化を図ります。	▶	▶	▶
3-2 商店街の空き店舗情報の一元管理・情報発信	空き店舗の有効利用に資するため、商店街等の空き店舗に関する情報を一元管理するとともに、定期的に情報発信していきます。	▶	▶	▶
3-3 商店街の空き店舗等の活用に向けた支援	商店街エリア内の店舗での新規起業家に対する家賃支援や自宅兼店舗の所有者が、店舗部分を貸し出す際に必要な改修費用の一部支援など、商店街の空き店舗等の有効活用を促すための支援策や駐車場不足の改善などについて検討を行います。	▶	▶	▶

【遠賀川駅前商店街／松の本・今古賀商店街エリア図】



基本目標4（駅周辺整備）

駅北側整備と駅南開発との相乗効果によるにぎわいの創出

重点施策1 駅南地区の都市開発による新たな経済基盤の整備

【現状と課題】

JR 遠賀川駅周辺地区は、遠賀町の都市計画マスタープランにおける中心拠点として位置づけられています。しかし、空洞化や高齢化が進む駅前商店街・駅前市街地、JR 遠賀川駅の乗降客の減少などにより、近年、駅北側の駅前からはにぎわいが失われつつあり、中心拠点としての機能が低下しています。

駅周辺を中心拠点として都市機能を集積させるためには、駅北側における JR 遠賀川駅新駅舎と結節する新たな交流拠点である「おんがみらいテラス」の整備と駅南側における遠賀町遠賀川駅南土地区画整理組合が行う土地区画整理事業を支援することで、駅周辺の南北での相乗効果によるまちの新たな魅力とにぎわいを創出する必要があります。

【施策の方向性】

公共交通及び道路交通の利便性を活かした市街地の造成を行うことにより、遠賀町の定住拠点地区の形成を図るとともに、大規模商業施設や生活利便施設等を誘導することで、新たな経済基盤を整備します。

【遠賀町遠賀川駅南土地区画整理事業施行地区】



第6章 達成に向けた取り組み

【主な取り組み】

(事業スケジュール)

個別施策	取組内容	短期	中期	長期
1-1 遠賀町遠賀川駅南土地地区画整理組合と歩調を合わせたインフラ整備	遠賀川駅周辺をまちの新たな魅力とにぎわいを生む拠点とし、その活力をまち全体へと波及させるために、遠賀町遠賀川駅南土地地区画整理組合と歩調を合わせたインフラ整備を推進します。	▶	▶	▶
1-2 「遠賀川駅南地区まちづくり構想」に基づく用途地域の見直し	遠賀川駅南土地地区画整理事業地周辺の開発動向を注視し、必要に応じて「遠賀川駅南地区まちづくり構想」に基づく用途地域の見直しを検討します。			▶
1-3 駅南地区への企業進出情報の収集及び土地地区画整理組合への情報提供	土地地区画整理組合や業務代行者と協力し、駅南地区における企業進出未決定地への企業誘致を促進します。	▶	▶	▶

【遠賀川駅南開発イメージ】



基本目標5（観光）

地域資源を活かした観光開発

重点施策1 新たな観光資源の掘り起こしと既存の地域資源を活かした観光開発

【現状と課題】

遠賀町における観光入込客は、ゴルフなどのスポーツ・レクリエーションや夏まつりなどのイベントによるものが大部分を占めています。

また、近年では、サイクリングが人気を博しており、遠賀町を起点とし宗像市田熊までの延長約32.5kmの自転車道「一般県道遠賀宗像自転車道」を含むサイクルルート「宗像・直方ルート」を多くの人々が利用しています。

そのほかにも、本町北部の島津地区にある「峯ヶ浦池」では夏になるとハスの花が咲き誇り、写真スポットとして密かな人気を博しています。また、同地区の「島津・丸山歴史自然公園」では、樹齢200～300年を超えるヤマザクラが町の天然記念物に指定され、ヤマザクラの開花時期に合わせたイルミネーション事業やフォトコンテストを実施するなど、新たな取り組みも始まっています。

このようにスポーツやイベント等で本町を訪れる観光客は一定程度存在するものの、さらなる観光客を誘致するためには、本町の豊かな自然やサイクルルートなどの観光資源を活かした観光開発を進めていく必要があります。

【施策の方向性】

本町の特徴である豊かな自然を活かした農業体験やサイクルルートの周知等により、観光につながる地域資源を掘り起こし、観光ニーズ等にあった観光開発を検討します。

また、菜の花、ハスの花、桜などの開花状況をホームページ等で情報発信することで、豊かな自然を本町の魅力としてPRし、新たな観光客の誘致を促進します。

第6章 達成に向けた取り組み

【主な取り組み】

(事業スケジュール)

個別施策	取組内容	短期	中期	長期
1-1 農業体験や地域資源を活かした観光資源の掘り起こし	農業体験やサイクルルートを活用した観光プログラムについて調査検討を行います。	▶	▶	▶
1-2 季節に合わせた開花状況などの情報発信による新たな観光客の誘致	豊かな自然を観光資源として、菜の花、ハスの花、桜などの開花状況を町内外に情報発信することにより、本町の魅力向上と新たな観光客の誘致を促進します。	▶	▶	▶

【峯ヶ浦池のハスの花と島津・丸山歴史自然公園のヤマザクラ】



第7章 産業振興計画の推進・管理

1 町民・事業者・産業経済団体・行政が連携した取り組みの推進

本計画の推進にあたっては、事業者、行政、産業経済団体等が、それぞれの役割や機能を十分に発揮しながら、産業振興に向けた取り組みを進めていく必要があります。

特に、産業間の連携が求められる施策においては、商工会や農協等、関連する産業経済団体を中心に相互連携を強化し、計画内容の目的・情報の共有等を図りながら、継続的な事業の推進に取り組みます。

2 計画の進捗管理

本計画の産業振興施策が着実に効果的に取り組まれているかどうか、庁内関連部署による施策の進捗管理を行うとともに、遠賀町産業推進委員会を通じて計画の点検・評価を行います。

(1) 遠賀町産業推進委員会による計画の点検・評価

本計画の策定にあたり、計画の審議にあたった「遠賀町産業推進委員会」については、引き続き計画の進捗状況を点検・評価するため、事業スケジュールに即して適宜会議を開催し協議を行います。

(2) 庁内関連部署による施策の進捗管理

庁内関連部署は、本計画の各施策の進捗管理に努めるとともに、社会経済情勢の変化や町の実態に即した改善を図り、計画を実効的に推進します。

資料編

1 第2次遠賀町産業振興計画策定経過

	内容
令和4年 6月	○アンケート調査実施（6月17日～7月8日） ・ 商工業者アンケート ・ 農業者アンケート ・ 消費者アンケート
9月	○第1回遠賀町産業推進委員会（書面開催）
10月	○第1回町内農業者・商工業者意見交換会（10月13日） ○第2回遠賀町産業推進委員会（10月24日） ○第2回町内農業者・商工業者意見交換会（10月31日）
11月	○第1回庁内ワーキングチーム会議（11月4日） ○第3回遠賀町産業推進委員会（11月14日）
令和4年 12月	○パブリックコメント（令和4年12月26日～令和5年1月16日）
令和5年 1月	○第2回庁内ワーキングチーム会議（書面開催）
令和5年 2月	○第4回遠賀町産業推進委員会（2月7日）

2 遠賀町産業推進委員会名簿

区分	委員会での役職	所属	氏名
学識経験者	委員長	北九州市立大学 地域戦略研究所 教授	内田 晃
商工業関係者	副委員長	遠賀町商工会 会長	福田 秀徳
	委員	遠賀町商工会 副会長	力武 礼次
	委員	遠賀信用金庫 常勤理事兼営業本部長	徳田 克彰
農業関係者	委員	遠賀町農業委員会 委員	安藤 敏生
	委員	遠賀町認定・志向農業者連絡協議会 会長	一田 孝雄
	委員	北九州農業協同組合 遠賀営農一課 課長	占部 順二
消費者代表	委員	遠賀町食生活改善推進会 会長	三原 富子

第2次遠賀町産業振興計画

令和5年3月

発行：福岡県遠賀町

〒811-4392 福岡県遠賀郡遠賀町大字今古賀 513 番地

TEL：093-293-1234 FAX：093-293-0806

